

全総を踏まえた取組成果 目次

I 全国総合開発計画と中国地方開発促進計画の対応関係……………	1
II 中国地方開発促進計画（第四次）の各種プロジェクトの進捗状況・	2
III 主な取組の成果	
1 交通・情報通信……………	4
(1) 道路……………	4
(2) 鉄道……………	5
(3) 空港……………	6
(4) 港湾……………	7
(5) 情報通信基盤……………	11
2 産業……………	13
(1) 農林水産業……………	13
(2) 工業等の産業立地……………	13
(3) 産業支援施設……………	16
(4) 交流施設……………	19
(5) 産学官連携促進プロジェクト……………	20
3 生活……………	22
(1) 市街地整備……………	22
(2) 住環境整備……………	22
(3) 教育・文化施設……………	24
(4) 医療・福祉施設……………	27
(5) 国土保全……………	29
IV 社会・経済・生活等の変化	
1 人口・世帯数……………	30
(1) 総人口……………	30
(2) 年齢構成……………	32
(3) 総世帯数……………	33
2 人口移動……………	34
3 域内総生産……………	35
(1) 域内総生産の推移……………	35
(2) 域内総生産の対全県シェアの推移……………	36
(3) 名目経済成長率の推移……………	37
(4) 域内総生産の増加年率（名目経済成長率）……………	38
4 産業構造……………	39
(1) 産業構造の推移……………	39
(2) 産業大分類別生産額からみた産業構造の推移……………	40
(3) 製造品出荷額等の推移……………	41
(4) 製造品出荷額等の業種 3 類型別構成比の推移……………	42
5 就業構造……………	43
(1) 就業者数の推移……………	43
(2) 就業構造の推移……………	44
(3) 産業大分類別就業者数からみた就業構造の推移……………	45
6 土地利用……………	46
(1) 地目別民有地面積の推移……………	46
(2) D I D 面積の推移……………	47

I 全国総合開発計画と中国地方開発促進計画の対応関係

	全国総合開発計画	新全国総合開発計画	第三次全国総合開発計画	第四次全国総合開発計画	21世紀の国土のグランドデザイン
閣議決定	昭和37年10月5日	昭和44年5月30日	昭和52年11月4日	昭和62年6月30日	平成10年3月31日
計画期間	昭和35年～45年	昭和40年～60年	概ね10ヵ年(基準年次昭和50年)	昭和61年～平成12年	
目標年次	昭和45年	昭和60年	昭和60年(平成2年)	平成12年	平成22年～27年
背景	①戦後復興から高度成長へ ②過大都市問題、地域間の所得格差の拡大 ③所得倍増計画(太平洋ベルト地帯構想)	①高度成長経済 ②人口・産業の大都市集中 ③地域の所得格差 ④資源の有効利用の促進	①高度成長から安定成長へ ②人口の地方定着化、産業の地方分散 ③地域の総合的格差 ④資源制約の顕在化 ⑤国民意識の変化	①人口、諸機能の東京一極集中 ②産業構造の急速な変化等、地方圏での雇用問題の深刻化 ③本格的国際化の進展	①国民意識の大転換 ②地球時代(地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流) ③人口減少・高齢化時代 ④高度情報化時代
基本的目標	地域間の均衡ある発展	豊かな環境の創造	人間居住の総合的環境の整備	多極分散型国土の形成	多軸型国土構造形成の基礎づくり
開発方式等(主な施策)	拠点開発方式(新産、工特)	大規模プロジェクト構想(国土の主軸の形成、大規模開発プロジェクト)	定住構想(モデル定住圏の整備)	交流ネットワーク構想(多極分散型国土形成促進法)	参加と連携(多自然居住地域、大都市のリハ・ション、地域連携軸、広域国際交流圏)
重要課題	①過密地域:工場等の新增設の抑制、移転、都市機能配置の再編成 ②整備地域:計画的に工業分散を誘導、中規模地方開発都市を設定 ③開発地域:積極的に開発を促進	①交通・通信ネットワークの先行的整備 ②ネットワークに関連させながら大規模プロジェクトを実施 ③広域生活圏を設定、生活環境の国民的標準を確保	①自然環境、歴史的環境の保全 ②国土の安全性と国民生活の安定性を確保 ③居住の総合的環境(自然、生活、生産)を整備 ④教育、文化、医療等の機会の均衡化を図る	①安全でうるおいのある国土の形成 ②活力に満ちた快適な地域づくりの推進 ③新しい豊かさ実現のための産業の展開と生活基盤の整備 ④定住と交流のための交通、情報、通信体系整備	①自立の促進と誇りの持てる地域の創造 ②国土の安全と暮らしの安心の確保 ③恵み豊かな自然の享受と継承 ④活力ある経済社会の構築 ⑤世界に開かれた国土の形成
	中国地方開発促進計画(第一次)		中国地方開発促進計画(第二次)	中国地方開発促進計画(第三次)	中国地方開発促進計画(第四次)
閣議決定	昭和39年2月25日		昭和54年3月20日	平成2年5月29日	平成11年3月30日
目標年次	概ね昭和45年度		(計画期間:概ね10年間)	概ね平成12年	概ね平成22～27年
開発の方向	○山陽地域は瀬戸内海工業地帯の一環として総合工業地帯を形成 ○工業生産機能の一部を分担させるために内陸部及び山陰地域の工業の振興を図る ○工業化、都市化、阪神・北九州との経済交流の活発化に対応し、内陸部及び山陰地域の農業の主産地化を促進 ○陰陽連絡の強化による地域内の均衡ある発展、島嶼部の振興		○流域が一体となった国土の総合的管理、瀬戸内海環境保全 ○都市と農山漁村が一体となった総合的居住地域の計画的整備 ○増加する定住人口に対応した就業機会の確保、産業の振興 ○中国地方内外の交流の活発化、均衡ある発展を導くための交通通信基盤の整備	○都市、地域が個性を競いながら協力し地域全体として総合力を発揮できる「拠点連携型」の中国地方の形成を進める(開発・発展の戦略) ○拠点的な都市圏の育成による高次都市機能の充実と中枢機能の強化 ○拠点都市圏間を結ぶ交通、情報・通信ネットワークの強化 ○産業の高度化と個性豊かな地域づくり ○瀬戸内海の広域的再生と日本海の活用	〈多軸・分散型発展を先導する中国〉 ○都市の分散型分布を生かし、域外にも開かれ連携・交流する中国を創造 ○多様な主体の参加と連携により、多自然居住地域の創造を先導 ○産業技術集積を生かし、創造的な産業社会への転換を促進 ○世界に貢献し、交流する中国を実現 ○これらを通じ、長期的に日本海国土軸、西日本国土軸が形成されていく
都市機能の整備、産業等の振興	○広島市に大規模地方開発都市の役割 ○松江市に地方開発都市の役割、鳥取市を地方開発都市として整備 ○山陽地域の広域的工業地帯の都市を整備 ○広域的工業地帯として東山陽、広島湾、西山陽の各工業地帯を想定。山陰地域の工業化の拠点として中海地区を想定 ○山陰、内陸部の基盤整備		○中枢都市の広島市と交通の一大結節点の岡山市は機能分担に配慮しつつ中枢管理機能の集積を図る ○鳥取市、松江市、山口市は広域的な高次の都市機能の集積を高める ○瀬戸内海沿岸部の主要都市は生産・流通機能、高次の都市機能の集積、生活環境施設の整備を図る ○地域の開発ポテンシャルに応じた工業開発の推進	○拠点的な中枢・中核都市圏の育成(広島、岡山・倉敷、松江・米子、鳥取、山口・防府等、下関、宇部・小野田、徳山、福山) ○地方中心・中小都市の活性化(日本海沿岸、中国山地、瀬戸内海沿岸) ○テクノポリス建設、頭脳立地構想の推進、先端技術の研究開発の推進 ○物流拠点の整備 ○リゾート地域の整備	○広島、岡山両都市圏が機能分担し、高次都市機能の集積拠点、広域国際交流圏の拠点として中国地方の中枢拠点都市圏の位置づけ ○中枢拠点都市圏と地方中核都市圏や地方中心・中小都市との間に分散型ネットワークを形成 ○地域連携軸の形成 ○研究学園都市等研究開発拠点の整備 ○知識財産業等の展開
交通・情報通信基盤の整備	○中国自動車道の調査促進、建設推進 ○国道2号線バイパス整備 ○外貿港(下関港、広島港)の整備 ○山陽本線の全面電化の早期完成、その他の線区の複線化、電化、ディーゼル化の促進。新線の建設の促進 ○二種空港の広島空港の整備拡充、三種空港について鳥取、出雲、隠岐、宇部の各空港の新設促進 ○幹線・主要支線航路整備 ○加入電話の自動化、市外通話の即時化		○中国縦貫自動車道の早期完成。中国横断自動車道岡山米子線、同広島浜田線の建設促進 ○日本海沿岸縦貫等の幹線道路の調査検討 ○本州四国連絡橋(鳥島・坂出ルート、同尾道・今治ルート)の因島大橋等の完成 ○主要国道の整備、バイパス建設の推進 ○既設鉄道の線増電化、新線の建設 ○ジェット機就航のための空港整備、新空港建設等の調査検討 ○外貿・内貿拠点港の整備	○山陽自動車道、中国横断自動車道岡山米子線、同広島浜田線の整備。山陰自動車道、中国横断自動車道姫路鳥取線、同尾道松江線の調査推進 ○本州四国連絡橋尾道・今治ルートの概成 ○一般国道・バイパス等の整備 ○鉄道新線の整備 ○新広島空港、石見空港の建設。国際航空網の充実 ○特定・重要港湾機能強化 ○情報通信サービスの先導的事業としてのテレビア構想等の活用	○山陰自動車道、中国横断自動車道姫路鳥取線、同尾道松江線、本州四国連絡橋尾道・今治ルート等の整備の推進 ○都市圏の拠点、交通拠点等を相互に結ぶ地域高規格道路の整備推進 ○高速バス運行の充実 ○広島、松山両中枢拠点都市圏の連携強化等のため交通体系の長期的検討 ○複合・貫輸送等に対応した港湾整備、鉄道の高速化 ○光ファイバー網等の整備 ○広域的な地域情報ネットワークの整備

(資料) 経済企画庁『経済企画庁総合開発行政の歩み』昭和50年3月、国土庁『国土庁史』平成12年11月、下河辺 淳『戦後国土計画への証言』平成6年3月、地域振興整備公団『地域統計要覧』各年版、経済企画庁・国土庁『中国地方開発促進計画(第一次～第四次)』

	☐	()	()
	☐	()	
	☐		
	☐		()
			()
	☐	()	
73			
	☐		()
	☐		
	☐	()	“ '99 ”
	☐		
	☐	()	
	()		
		()	

- 1.
- 2.

$$\begin{array}{ccccccc} & & & & 346 & & 87 \quad 25.1 \\ 95 \quad 27.5 & & 121 \quad 35.0 & & & 303 \quad 87.6 & \\ & & (\quad 17 \quad) & & & & \end{array}$$

1. 2006
2. 17

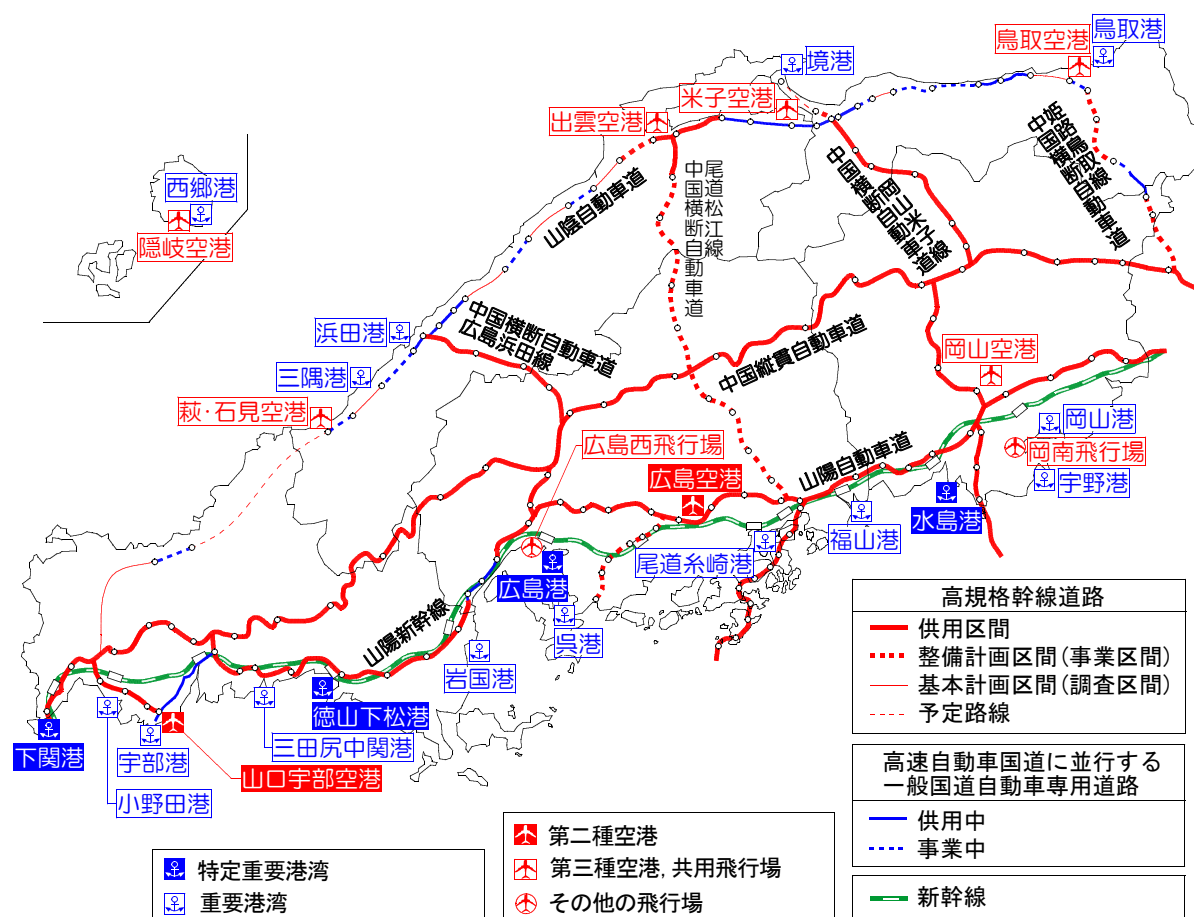
Ⅲ 主な取組みの成果

1 交通・情報通信

(1) 道路

中国地方開発促進計画に基づく事業実施により、中国縦貫自動車道に始まる高規格幹線道路の整備が進展した。中国地方においては、昭和58年に中国縦貫自動車道が全通して以降、昭和63年に本州四国連絡橋児島・坂出ルート（瀬戸中央自動車道）、平成3年に中国横断自動車道広島浜田線、平成5年に宇部下関線を除く山陽自動車道、平成9年に中国横断自動車道岡山米子線、平成13年に山陽自動車道宇部下関線、平成18年に本州四国連絡橋尾道・今治ルート（西瀬戸自動車道）が開通し、現在、中国横断自動車道尾道松江線のほか、同姫路鳥取線、山陰自動車道、東広島呉自動車道の整備などが進められている。

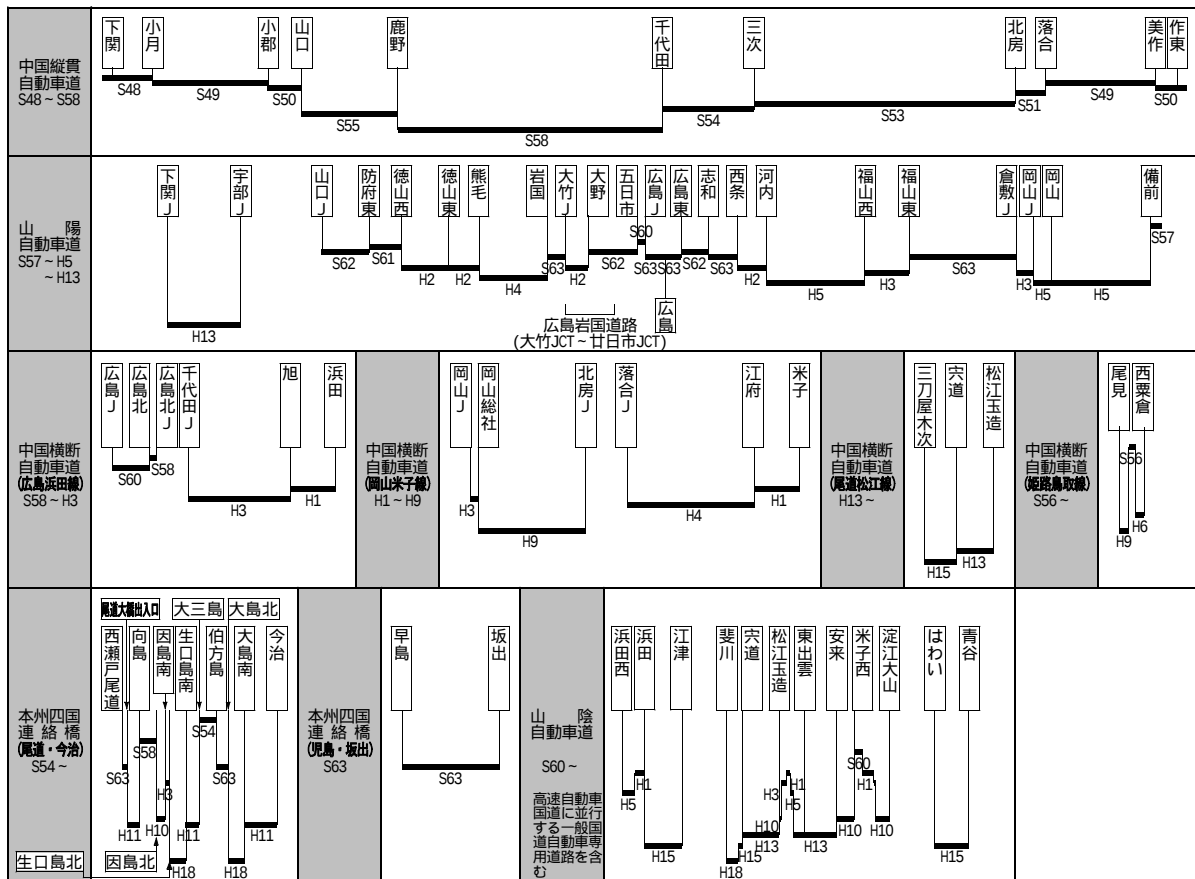
交通体系の現状



(注) 平成19年1月末現在

資料：中国地方整備局「高規格幹線道路網図」、国土交通省「数字でみる航空」、国土交通省「数字でみる港湾」等

高速道路網整備の経緯



資料：日本道路公団「日本道路公団年報」、本州四国連絡橋公団「本州四国連絡橋公団年報」等

(2) 鉄道

山陽新幹線は、昭和47年に新大阪～岡山間が開業し、昭和50年には岡山～博多間の開業により全線が開通した。その後、昭和63年には新駅2箇所（新尾道駅、東広島駅）、平成11年には新駅1箇所（厚狭駅）が開業している。

このほかの鉄道新線の建設も進められ、第1次計画期には本郷線（可部線加計～三段峡）と三江線（浜原～口和）が開業した。第2次計画期の初頭には、建設中3路線の工事が中止されたが、他の路線は新たな民間鉄道として整備が継続され、平成6年に智頭急行、平成11年には井原鉄道が開業した。なお、本郷線（可部線加計～三段峡）は、平成15年に廃止となった。

鉄道整備事業の主な経緯

	第 1 次計画																第 2 次計画										第 3 次計画										第 4 次計画									
	昭39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18			
新幹線	●山陽新幹線新大阪～岡山 ●山陽新幹線岡山～博多 ○山陰新幹線，中国横断新幹線，四国横断新幹線の基本計画決定 ●新尾道駅、東広島駅 ●厚狹駅																																													
鉄道新線	●本郷線(可部線加計～三段峡) ●三江線(浜原～口和) ×岩日北線(錦町～日原)工事中止 今福線(三段峡～浜田)工事中止 南勝線(中国勝山～山守)工事中止 ●智頭急行(上郡～智頭) ●井原鉄道(総社～神辺)																																													

●開業年、○計画決定年、×工事中止年

資料：日本国有鉄道「鉄道要覧」、国土交通省「数字でみる鉄道」等

(3) 空港

中国地方に立地する空港・飛行場は、第二種空港が2空港、第3種空港及び自衛隊共用空港が6空港、その他の飛行場が2飛行場である。開港時期は、広島西飛行場（旧広島空港）と岡南飛行場（旧岡山空港）は中国地方開発促進計画策定前であるが、移転開港した広島・岡山の2空港及び石見空港を除く他の5空港は、第1次計画期の前半に相次いで開港した。さらに、各空港の開港後も、滑走路延長が順次進められるなど、空港の充実・強化が図られている。

空港整備の進展に伴い乗降客数も大幅に増加している。特に、国際線乗降客数は、ソウル便をはじめとするアジア路線等の開設により、平成元年以降の急増が目立ち、近年は広島・岡山・米子の3空港合計で50万人程度の乗降客数を維持している。一方、国内線の乗降客数は着実な増加傾向を示し、近年は停滞しているものの合計で700万人程度の規模に達している。

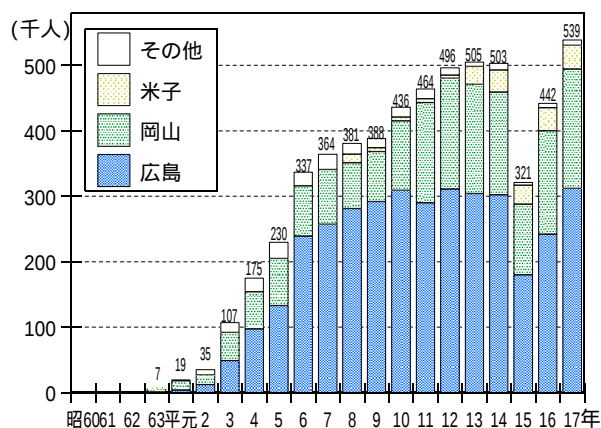
空港整備事業の主な経緯

	第 1 次計画										第 2 次計画										第 3 次計画										第 4 次計画											
	昭39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
鳥取空港	●開港(1200m)										●1500m化										●1800m化										●2000m化											
米子空港	●開港(1500m)										●滑走路付替(1500m)										●2000m化										2500m化着手(H20予定)○											
隠岐空港	●開港(1200m)										●1500m化																				2000m化●											
出雲空港	●開港(1200m)										●1500m化										●2000m化																					
石見空港																					●開港(2000m)																					
岡山空港																					●移転開港(2000m)										●3000m化											
岡南飛行場	昭37開港(1200m)																				●新岡山空港移転開港										●2500m化											
広島空港																					●移転開港(2500m)										●3000m化											
広島西飛行場	昭36開港(1200m)										●1800m化										●新広島空港移転開港																					
山口宇部空港	●開港(1200m)										●2000m化																				●2500m化											

●供用開始年、○事業着手年

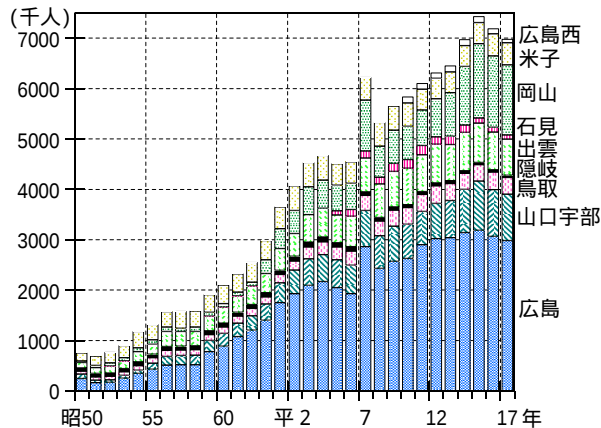
資料：国土交通省「数字でみる航空」

国際線乗降客数の推移



資料：国土交通省「数字でみる航空」（平成17年は各県調べ年度値）

国内線乗降客数の推移



資料：国土交通省「数字でみる航空」（平成17年は日本航空協会「航空統計要覧」による年度値）

なお、航空路線の最近の動向については、広島空港において平成17年にグアム便とバンコク便が就航、平成18年に台北便がデیلیー化したほか、岡山空港において平成16年に上海便・ソウル便がデیلیー化するなど、着実に充実しつつある。

航空路線の現状

【国内線】											(便/日)
	羽田	成田	新千歳	仙台	名古屋	伊丹	隠岐・出雲	福岡	宮崎	鹿児島	沖縄
鳥取	4										
米子	5				2						
隠岐						1	1				
出雲	5					6	1	2			
石見	1					1					
岡山	9		1							2	1
広島	15	1	2	1							1
広島西									1	3	
山口宇部	8										

【国際線】							(便/週)
	ソウル	上海	大連	北京 (大連経由)	台北	バンコク	グアム
米子	3						
岡山	7	7					2
広島	7	7	7	4	7	4	4

資料：交通新聞社「JR時刻表2007年1月号」

(4) 港湾

中国地方には、特定重要港湾が4港、重要港湾が14港立地している。ほとんどの港湾は、昭和25年の港湾法制定後に重要港湾等の指定を受けており、中国地方開発促進計画策定後に新たに指定された港湾は3港である。

中国地方における港湾整備は、臨海部への工場進出などに対応して着実に進められてきたところであり、第1次計画期の昭和40年代には、港湾貨物取扱量も急増することとなった。昭和50年代以降の港湾貨物取扱量は循環的で緩やかな増加傾向に転じたが、昭和60年代には外貿貨物量が次第に増加しており、これに対応した外貿埠頭等の整備が進められてきた。特に、近年は外貿コンテナ貨物の増加が著しく、貨物のコンテナ化に対応したターミナルの整備が進展している。

なお、中国地方の特定重要港湾・重要港湾18港のうち、現在、11港に国際定期コンテナ航路が就航しており、航路開設年の状況からも近年の外貿コンテナ航路の拡充がうかがえる。

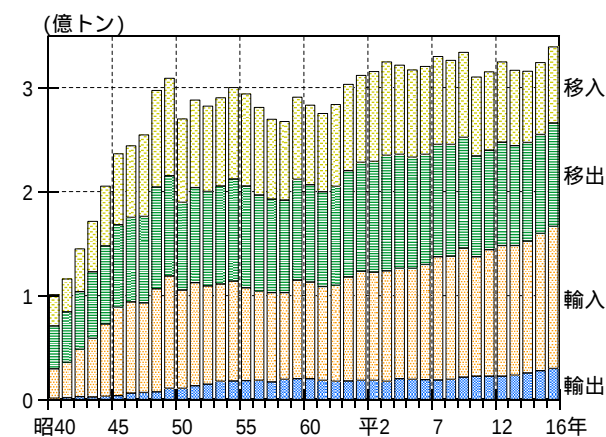
港湾整備事業の主な経緯

	第1次計画														第2次計画														第3次計画														第4次計画													
	昭39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18													
鳥取港	●重要港湾																																																							
境港	昭26 ●輸入促進地域 重要港湾指定 外港昭和南国際コンテナターミナル●																																																							
浜田港	昭32 多目的国際ターミナル● 重要港湾指定																																																							
三隅港	●重要港湾																																																							
西郷港	昭34 重要港湾指定																																																							
岡山港	●重要港湾																																																							
宇野港	昭25 旅客ターミナル● 重要港湾指定																																																							
水島港	昭35 ●玉島外貿埠頭 輸入促進地域● 重要港湾指定 玉島国際コンテナターミナル● 特定重要港湾●																																																							
福山港	昭38 箕島コンテナターミナル● 重要港湾指定 箕沖多目的国際ターミナル●																																																							
尾道系崎港	昭28 重要港湾指定																																																							
呉港	昭26 ●川原石南外貿埠頭 重要港湾指定																																																							
広島港	昭26 ●宇品外貿埠頭 海田コンテナ埠頭● 出島外貿コンテナターミナル● 重要港湾指定 ●特定重要港湾																																																							
下関港	昭26 岬之町コンテナターミナル● ○沖合人工島事業着手 特定重要港湾指定 ●輸入促進地域																																																							
小野田港	昭35 重要港湾指定																																																							
宇部港	昭26 ●芝中西外貿埠頭 重要港湾指定 芝中西多目的国際ターミナル●																																																							
三田尻中関港	昭34 ●中関コンテナ取扱埠頭 重要港湾指定																																																							
徳山下松港	●特定重要港湾 ●晴海外貿埠頭 ●徳山コンテナターミナル 昭26 重要港湾指定																																																							
岩国港	昭27 ●新港コンテナ取扱埠頭 重要港湾指定																																																							

●指定・供用開始年、○事業着手年

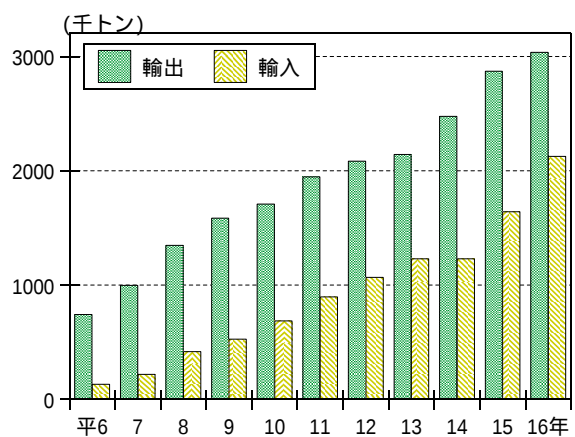
資料：日本港湾協会「日本の港湾」、各港湾管理者資料等

港湾貨物取扱量の推移



資料：国土交通省「港湾統計年報」

外貿コンテナ貨物取扱量の推移



資料：国土交通省「港湾統計年報」

国際定期コンテナ航路の現状

港湾名	航 路	寄港地	運航便数 (便/週)	積 荷	運航会社	就航船舶	開 設 年 月	備 考	
境 港	中国航路	大連・青島・上海・境港・新潟・富山・小樽・大連	1	健康器具 石材,自転車	神原汽船	HIBISCUS-ISLE他,7Lコンテナ船,8652t,662TEU	平 7.5		
		上海・境港・志布志・上海	1	健康器具など	神原汽船	インフィニティ,7Lコンテナ船 3462t,360TEU	平17.6		
	韓国(釜山)航路	釜山・敦賀・舞鶴・境港・釜山 (・敦賀・舞鶴・釜山)	1	家具など	興亜海運 (韓国)	アジアングラス,7Lコンテナ船,3372t,237TEU	平17.3		
		釜山・境港・金沢・釜山	1	紙製品 製紙原料	高麗海運 (韓国)	サニースプルス,7Lコンテナ船 3987t,342TEU	平 7.7		
浜田港	韓国(釜山)航路	釜山・浜田・細島・油津・大分・釜山	1	自動車部品, 電子部品,瓦	南星海運 (韓国)	HAPPY-STAR,セミコンテナ船 3997t,342TEU	平13.3		
水島港	韓国航路	水島・釜山・仁川・釜山・神戸・大阪	1	化学薬品 雑貨	CK-LINE (韓国)	SKI-DUKE,7Lコンテナ船 3998t,342TEU	平 7.9		
		水島・和歌山下津・釜山・松山・今治・広島	2	化学薬品 雑貨	興亜海運 (韓国)	NOVA他,7Lコンテナ船 3139t,174TEU	平11.3		
		水島・釜山・広島・福山							
		水島・高松・福山・蔚山・釜山・広島・和歌山下津	1	化学薬品 雑貨	高麗海運 (韓国)	SUNNY-SEDAR,7Lコンテナ船 3986t,342TEU	平11.5		
		水島・広島・蔚山・釜山・神戸・大阪	1	化学薬品 雑貨	汎州海運 (韓国)	ASIA-EXPRESS,7Lコンテナ船,4007t,342TEU	平16.9		
	中国航路	水島・広島・大連・青島・福山・高松	3	化学薬品 石材	民生輪船有限 公司(中国)	ATLANTIC-HAWK他,7Lコンテナ船,4450t,275TEU	平 9.7		
		水島・福山・岩国・上海・高松							
		水島・広島・徳山下松・上海・福山							
		水島・大阪・横浜・東京・名古屋・廈門・福州	1	化学薬品 石材	福建省輪船総 公司(中国)	RONG-FENG他,7Lコンテナ船 6177t,524TEU	平13.8		
		水島・寧波・上海・福山	2	化学薬品 石材	神原汽船	STAR-ISLAND他 7Lコンテナ	平14.10		
		水島・広島・上海・福山							
		水島・広島・天津新港・大連・上海・大連・青島・富山	1	化学薬品 石材	神原汽船	UNIVERSAL-ISLAND他 7Lコンテナ船,6251t,500TEU	平15.2		
	ベトナム航路	水島・神戸・大阪・基隆・台中・高雄・香港・ホーチン・VCT・高雄・台中・基隆・福山・神戸・大阪・水島・広島・蔚山・釜山・今治・松山・広島・釜山・徳島・高松・福山・水島・釜山・門司・博多・釜山・広島	1	C K D 雑貨	ワンハイラインズ(台湾)	HANSA-STRALSUND他,7Lコンテナ船,9603t,1016TEU	平 8.9		
	福山港	韓国航路	福山・神戸・大阪・水島・広島・蔚山・釜山・釜山	2	炭酸加工材,家具・砂糖,化学製品,7L	高麗海運 (韓国)	SUNNY-CEDAR,7Lコンテナ船,3986t,338TEU	平 8.2	
			福山・今治・松山・広島・釜山・徳島・高松				SUNNY-PALM,7Lコンテナ船,3986t,342TEU	平15.5	
			福山・水島・釜山・門司・博多・釜山・広島	1	雑貨,化学製品	興亜海運 (韓国)	NOVA,7Lコンテナ船,3139t,204TEU	平16.3	
		中国航路	福山・水島・広島・志布志・天津新港・大連・上海・新潟・富山・大連・青島	1	雑貨	神原汽船	UNIVERSAL-ISLAND他,7Lコンテナ船,6543t,566TEU	平 8.1	
福山・水島・寧波・上海			2	雑貨 アパレル	興亜海運	STAR-ISLAND他,7Lコンテナ船,6384t,500TEU			
福山・水島・広島・上海									
福山・高松・水島・広島・大連・青島・伊万里・三田尻中関・大連・青島			3	衣類 化学原料	民生輪船有限 公司(中国)	ATLANTIC-HAWK他,7Lコンテナ船,4450t,511TEU	平13.12		
福山・高松・水島・岩国・上海									
福山・水島・徳山・上海・広島									
呉 港	韓国(釜山)航路	釜山・呉・神戸・大阪・呉・釜山	1	自動車部品 船舶部品	天敬海運 (韓国)	CHUN-JU,セミコンテナ船, 2383t,80TEU	平13.12		
広島港	韓国航路	広島・水島・和歌山・釜山・今治・松山	2	雑貨 機械部品	興亜海運 (韓国)	GLOBAL-MUBIRA,7Lコンテナ船,3809t,320TEU	平 2.3	出島地区	
		広島・福山・水島・釜山・門司・博多				NOVA,7Lコンテナ船,3139t,204TEU			
		広島・釜山・徳山	2	雑貨 機械部品	東進商船 (韓国)	BUSAN-EXPRESS,7Lコンテナ船,3671t,178TEU	平13.7	出島地区	
		広島・釜山・徳島・高松・福山・今治・松山	2	雑貨	高麗海運 (韓国)	SUNNY-PALM,7Lコンテナ船,3996t,342TEU	平 7.4	出島地区	
		広島・蔚山・釜山・福山・神戸・大阪・水島				SUNNY-CEDAR,7Lコンテナ船,3986t,338TEU			
		広島・徳山・釜山・中関 広島・徳山・大分・釜山	2	雑貨 自動車部品	カメラアライン	MAGNA,7Lコンテナ船,5403t 556TEU	平 8.4	海田地区	
		広島・和歌山・高松・水島・蔚山・釜山・神戸・大阪・水島・広島・蔚山・釜山	1	雑貨	PAN-CON LINE (韓国)	ASIAN-EXPRESS,7Lコンテナ船,4007t,342TEU	平13.8	出島地区	
		広島・志布志・天津新港・大連・上海・新潟・富山・大連・青島・福山・水島	1			UNIVERSAL-ISLAND他,7Lコンテナ船,6543t,566TEU	平15.3		
	中国航路	広島・大分・上海・博多	1	雑貨	神原汽船 興亜海運	TENSHA-MARU-NO1,7Lコンテナ船,4364t,178TEU	平 8.1	出島地区	
		広島・上海・福山・水島	1			JIN-MAN-JIANG,7Lコンテナ船,2900t,332TEU			
		広島・大連・青島・伊万里・中関・大連・青島・福山・高松・水島	1			ATLANTIC-HAWK他,7Lコンテナ船,4450t,511TEU		海田地区	
		広島・岩国・上海・高松	1	雑貨	民生輪船有限 公司(中国)	JIN-MAN-HU,7Lコンテナ船,2900t,332TEU	平13.12	出島地区	
		広島・福山・水島・徳山・上海	1			CHU-HE,7Lコンテナ船,4264t,382TEU			
		香港・中国航路	広島・香港・海口・香港・志布志・小倉	1	C K D,雑貨	OOCL (香港)	OOCL-SETO他,7Lコンテナ船 4883t,455TEU	平12.12	海田地区
	台湾航路	広島・松山・中関・基隆	1	C K D,雑貨	愛媛オーシャンライン 東京船舶	ACX-HOKUTO,7Lコンテナ船,3994t,338TEU	平12.12	出島・海田地区	
	台湾・マニラ航路	広島・基隆・マニラ・高雄・基隆・志布志・細島・門司・中関・松山	1	C K D,雑貨	愛媛オーシャンライン 東京船舶	CONFIDENCE他,7Lコンテナ船,5658t,602TEU	平12.12	海田地区	
	北米	広島・下関・大阪・横浜・アメリカ・ロングビーチ・バンクーバー・アメリカ・エバレット・東京・名古屋	1/月		イースタン・カーライナー	BRIGHT-STREAM,7Lコンテナ船,9991t	平17.9	出島地区	

資料：中国運輸局「中国地方の物流」(平成18年1月現在)等

国際定期コンテナ航路の現状 - つづき -

港湾名	航 路	寄港地	運航便数 (便/週)	積 荷	運航会社	就航船舶	開 設 年 月	備 考
岩国港	韓国(釜山)航路	釜山-三田尻中関-宇部-岩国-伊予三島-釜山-浜田-細島-油津-大分-	1	アクリル繊維紙製品,手袋,	南星海運(韓国)	HAPPY-STAR,フルコンテナ船,3997t,342TEU	平10.11	
		釜山-広島-岩国-釜山	1	紙製品,石油化学製品,繊維製品	興亜海運(韓国)	HEUNG-A-JUPITER,フルコンテナ船,3372t,236TEU	平15.10	
		釜山-松山-今治-岩国-釜山	1	アクリル繊維,紙,手袋,ベットチップ	東南亜海運	KOREA-PUSAN,フルコンテナ船,2603t,128TEU	平15.9	
	中国(上海)航路	上海-大阪-名古屋-岩国-上海	1	石油化学製品,紙製品,繊維製品,雑貨	中国遠洋運輸総公司(中国)	COSCO-KIKU,フルコンテナ船,8917t,542TEU	平10.9	
		寧波-上海-高松-水島-岩国-寧波-上海-福山-岩国-志布志-上海	1	石油化学製品	民生輪船有限公司(中国)上海分公司	JIN-MANJIANG他,フルコンテナ船,2900t,332TEU	平14.11	
		上海-大阪-神戸-岩国-上海	1	石油化学製品	山東省煙台国際海運公司	RYOGA,フルコンテナ船,6543t,561TEU	平13.11	
		上海-伊万里-博多-大分-広島-岩国-上海	1	石油化学製品	神原汽船	INFINITY,フルコンテナ船,3462t,364TEU	平16.4	
	東南アジア航路	大阪-神戸-岩国-門司-博多-台中-高雄-香港-蛇口-香港-大阪	1	石油化学製品,紙,雑貨,澱粉	長栄海運有限公司	UNI-ARDENT他,フルコンテナ船,14807t,1164TEU	平 9.1	
	徳山下松港	東南アジア航路	1	合成ゴム化学製品金属製品	ワンハイラインズ(台湾)	WANHAI161他,フルコンテナ船13246t,1088TEU	平 8.3	
			1	合成ゴム,化成品,スクラップ,精密	OOCL(香港)	OSG-ALPHA他,フルコンテナ船7167t,585TEU	平14.7	
			1	合成ゴム,化学製品,金属製品,精密機械,スクラップ	正利航業股份有限公司	YONG-DA他,フルコンテナ船9810t,810TEU	平 2.11	
			1	合成ゴム化学製品	汎洋商船	POS-ANGEL他,フルコンテナ船8306t,702TEU	平16.3	
		韓国(釜山)航路	2	化学製品合成ゴム	カメラアライン	MAGNA,フルコンテナ船,5403t,556TEU	平11.9	
			2	合成ゴム,化学製品,スクラップ	東進商船(韓国)	BUSAN-EXPRESS,フルコンテナ船,3671t,1781TEU	昭48	昭56.7コンテナ化
		中国航路	1	合成ゴム,化成品,スクラップ,精密機械	山東省煙台国際海運公司	HAPPY-ISLAND,フルコンテナ船,6384t,500TEU	平14.1	
			1	合成ゴム,化学製品,金属製品,自動車	民生輪船有限公司上海分公司(中国)	CHE-HE他,フルコンテナ船,4264t,360TEU	平 7.6	
	三田尻中関港	韓国(釜山)航路	1	自動車部品,化学製品	南星海運(韓国)	HAPPY-STAR,セミコンテナ船,3997t,342TEU	平 7.4	
			2	自動車部品	カメラアライン	MAGNA,セミコンテナ船,5403t,556TEU	平10.9	
		東南アジア航路	2	自動車部品化学製品	愛媛オーシャンライン	ACX-IYO他,フルコンテナ船3994t,338TEU	平15.2	
			0.5	自動車部品	OOCL(香港)	UNICORN-BRILLIANT他,フルコンテナ船,6875t,558TEU	平16.5	
		中国航路	1	自動車部品	民生輪船有限公司(中国)	ASIAN-FAVOUR他,フルコンテナ船,4450t,511TEU	平16.6	
宇部港	韓国(釜山)航路	釜山-三田尻中関-宇部-岩国-伊予三島-釜山-浜田-細島-油津-大分-釜山	1	化学製品,機械類,製材,酸化鉄等	南星海運(韓国)	HAPPY-STAR,フルコンテナ船,3997t,342TEU	平 8.4	
	東南アジア航路	高雄-那覇-細島-小倉-水島-宇部-大分-細島-高雄	1	ABS樹脂,ナイロン,樹脂,化学工業品,アルミ缶,コップ	APL(米国)	APL-HIBISCUS他,フルコンテナ船,5320t,453TEU	平13.2	
下関港	韓国・中国航路	釜山-下関-博多-光陽-釜山	5	電子部品	南星海運(韓国)	Korex-PUSAN他,フルコンテナ船,2603t,196TEU	平14.5	
		釜山-下関-博多-釜山-新港-青島	1	化学製品			平 4	
	韓国航路	釜山-馬山-下関	6	野菜,衣類,機械類	長錦商船(韓国)	SINOKOR-MASAN他,フルコンテナ船,1915t,694TEU	平15.2	

資料：中国運輸局「中国地方の物流」(平成18年1月現在)等

(5) 情報通信基盤

第2次計画半ばの昭和60年頃以降には、テレトピア構想をはじめとする情報化政策が積極的に行われるようになり、中国地方においても様々な構想のもとに各地で地域指定を受け、情報通信基盤の整備などが進められていった。

近年は、インターネットの急速な普及に伴い、官民によりブロードバンド基盤の整備が進められており、中国地方においても県境山間部の一部地域を除いて、ブロードバンドサービスが提供される状況にある。こうした基盤整備に対応して、全国水準をやや下回るとはいえ、ブロードバンドサービスの世帯普及率も急速に高まっている。

情報化政策の主な経緯

	第1次計画														第2次計画										第3次計画										第4次計画									
	昭39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平元2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18		
テレトピア構想	○松江市、岡山市、福山市、山口地区 ○鳥取市、呉市 ○広島市 ○米子市・境港市 ○金光町、広島市・府中町 ○倉吉市、出雲市、岩国市、萩市 ○東広島市 ○倉敷市、周南地区 ○津山市、玉野市、総社市 総社圏域、井笠地域、下関市。 米子市・境港市・日吉津村。 三原広域圏。 高梁地域。 津山地域、赤磐広域圏。 出雲市・斐川町、石見圏。 米子市・境港市・日吉津村・岸本町、出雲市・斐川町・湖陵町、平田市。 柳井地域、上関町、阿東町。																																											
ニューメディア・コミュニティ構想	○広島市 ○米子地域、岡山地域、尾道市、山口地域 ○府中市、周南地域 ○因島市																																											
インテリジェント・シティ構想	○尾道市、呉市 ○岡山市、下関市 ○広島市、福山市 ○鳥取市																																											

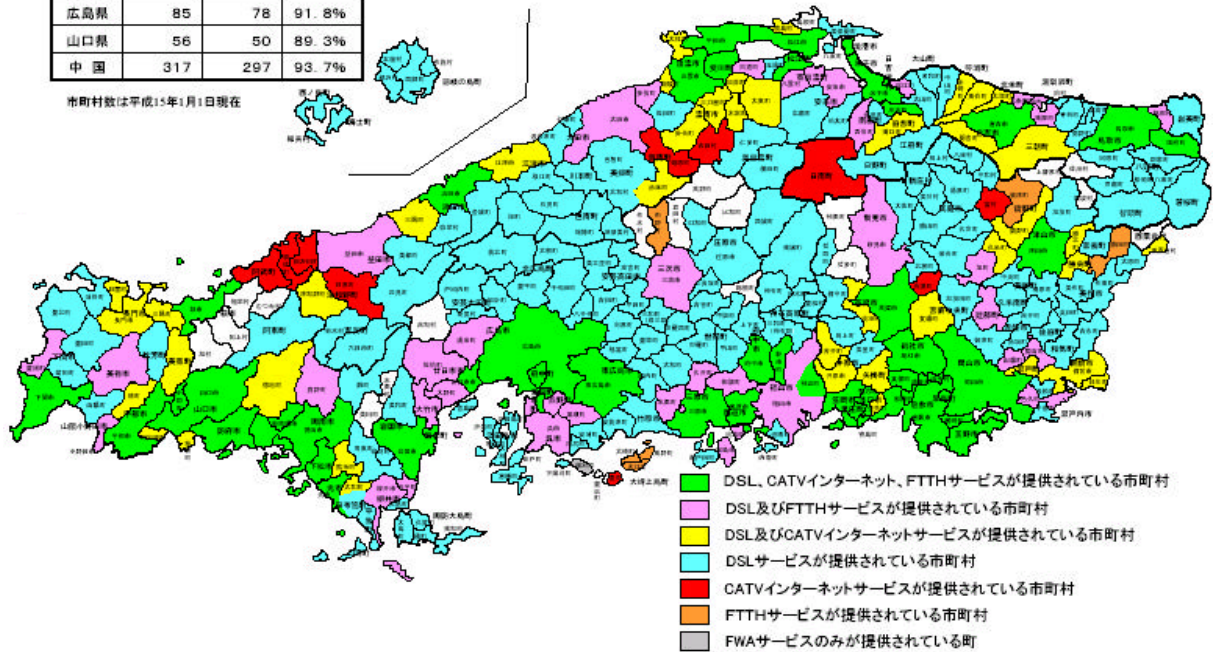
○地域指定年

資料：中国地方総合研究センター「中国地方の経済と地域開発」等

ブロードバンドサービス提供市町村

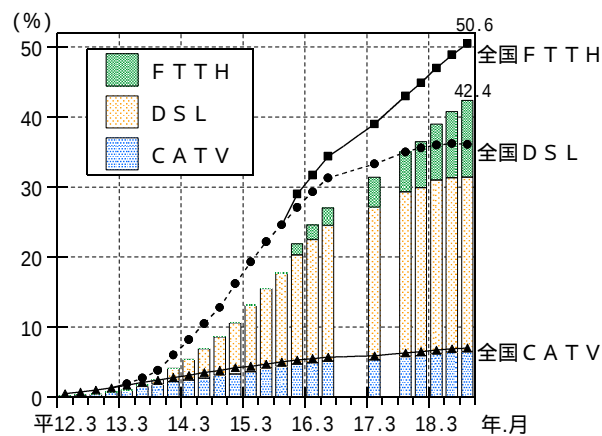
	市町村数	提供可能	比率
鳥取県	39	38	97.4%
島根県	59	58	98.3%
岡山県	78	73	93.6%
広島県	85	78	91.8%
山口県	56	50	89.3%
中国	317	297	93.7%

市町村数は平成15年1月1日現在



資料：中国総合通信局「中国地方のブロードバンドの普及状況」(平成18年3月末現在)

ブロードバンド世帯普及率の推移



資料：中国総合通信局「中国地方のブロードバンドの普及状況」

(1) 農林水産業

農林水産業基盤整備事業の主な経緯

●事業完了年、○事業着手年・計画認可年、×事業中止年

(2) 工業等の産業立地

第3次計画期末から第4次計画期にかけては、製造業のグローバル化が進む中での地域産業集積の低迷に対応するため、中国地方では10地域が法の指定を受け、地域産業集積の活性化が進め

られることとなった。

以上のような産業立地政策が進められる中で、臨海部から内陸部へと産業団地整備が拡大するとともに、工業用水道の整備や電源開発など産業インフラの整備が進展した。こうした産業立地政策の展開や産業インフラの整備などにより、中国地方の工場立地には、昭和40年代の高度経済成長期や平成2年前後のバブル期を中心に大きな効果が得られた。

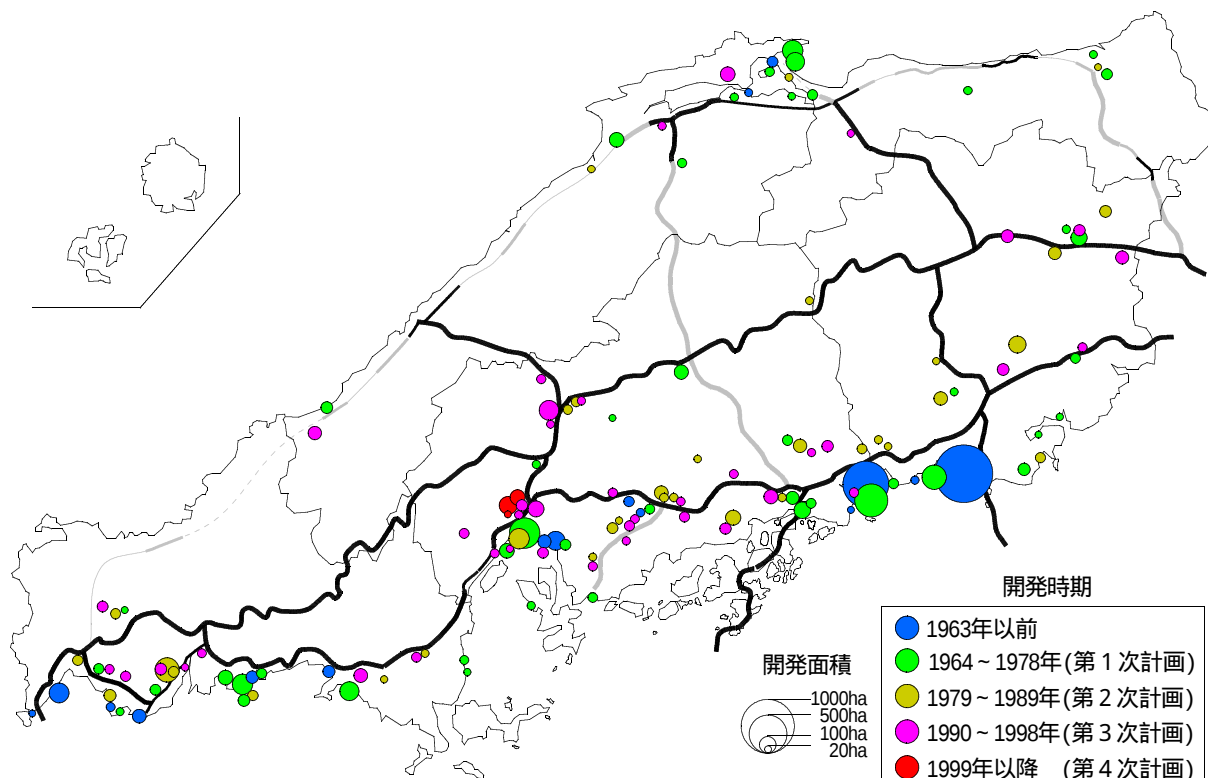
産業立地政策の主な経緯

		第 1 次計画																		第 2 次計画										第 3 次計画										第 4 次計画									
		昭39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18					
新産業都市建設促進法（昭37）		○岡山県南 ○中海																																															
工業整備特別地域整備促進法（昭39）		○備後、周南																																															
テクノポリス法（昭58）		○吉備高原、広島中央、宇部																																															
頭脳立地法（昭63）		○鳥取、岡山、広島中央 ○山口																																															
地方拠点法（平4）		○鳥取、松江出雲、津山、福山、山口 ○米子、呉 ○浜田益田、井笠、周南																																															
地域産業集積活性化法（平9）	基盤的技術産業集積	○広島 ○鳥取、岡山県南																																															
	特定中小企業集積	出雲沿岸、備前、広島、周南。 境港、井笠、下関。 出雲、倉敷。 石見。																																															

○地域指定年

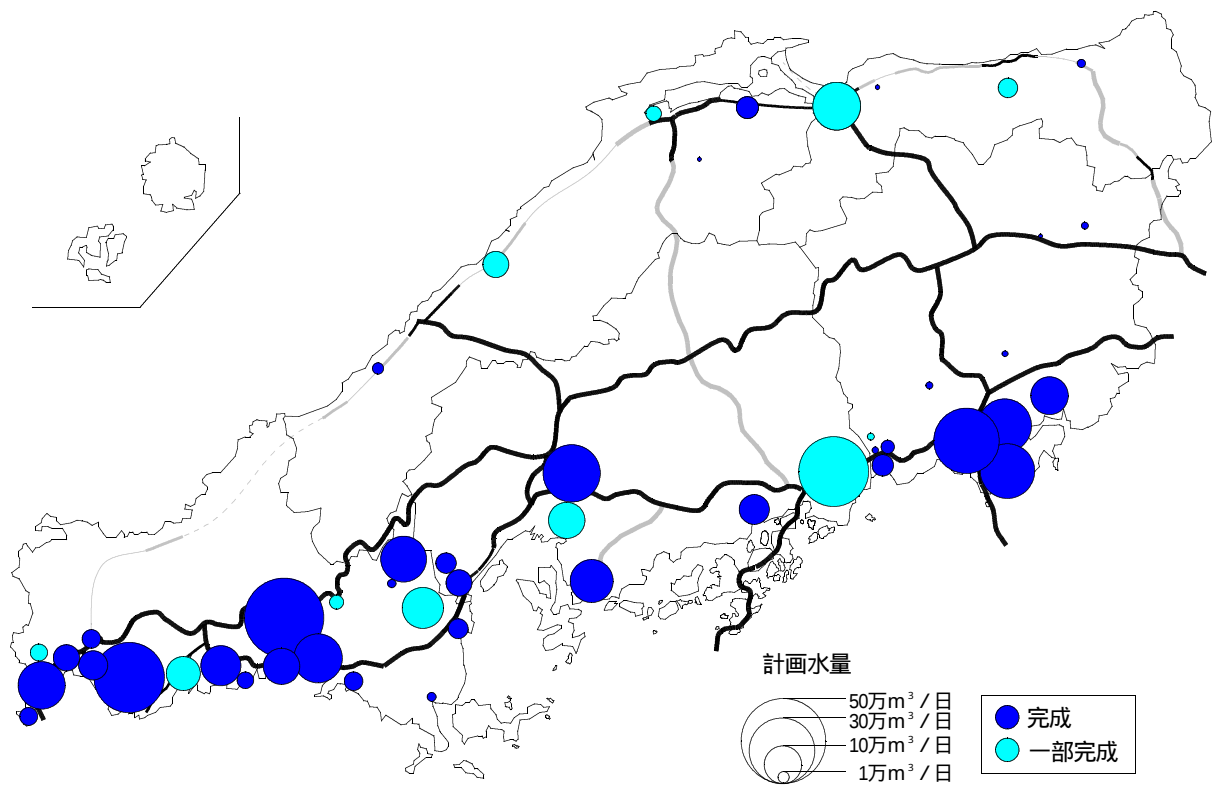
資料：中国地方総合研究センター「中国地方の経済と地域開発」、中国経済産業局「地域振興ハンドブック」等

産業団地の整備状況



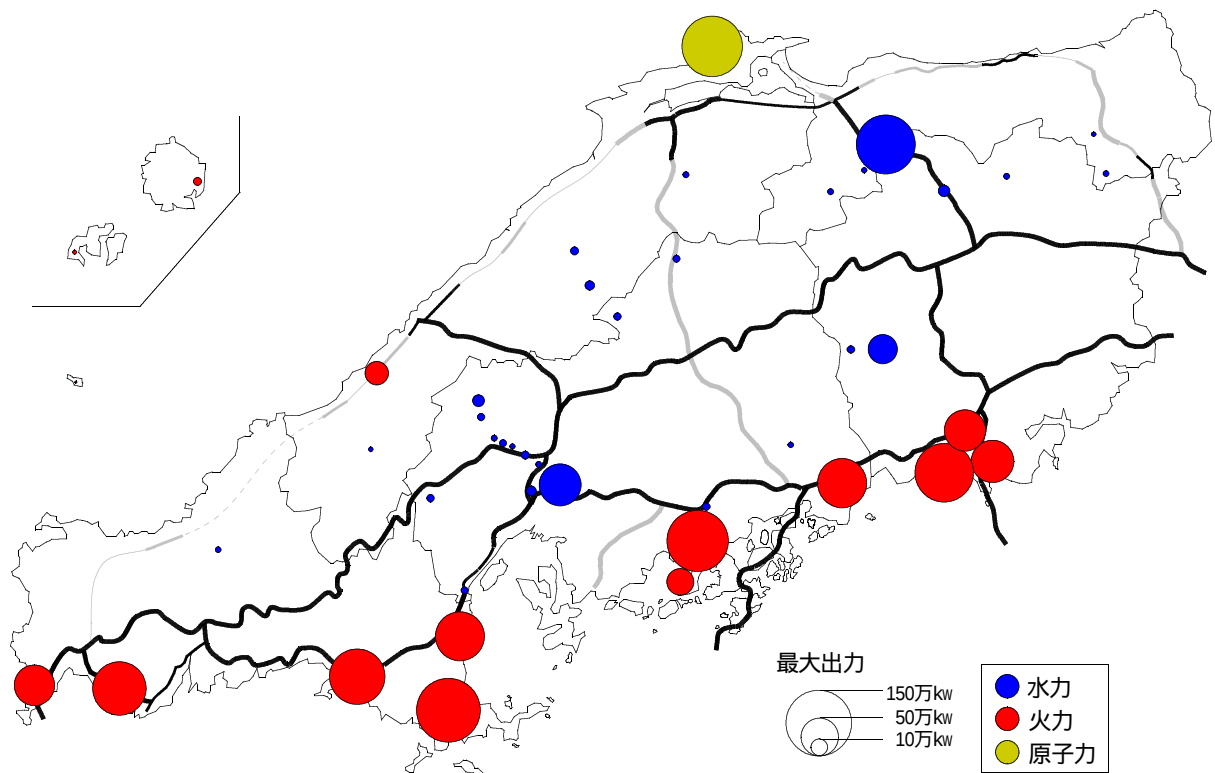
（注）開発面積20ha以上の団地を揭示
資料：中国運輸局「中国地方の物流」等

工業用水道の整備状況



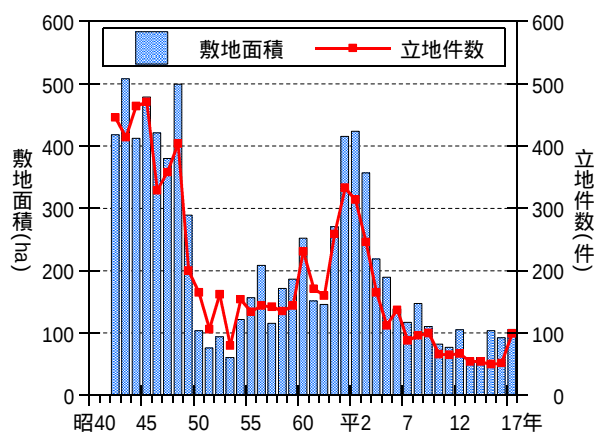
資料：中国地方総合研究センター「中国地方の経済と地域開発」(平成17年度末現在)

電源開発(発電所整備)の状況



資料：中国電力資料(平成17年度末現在)

工場立地の推移

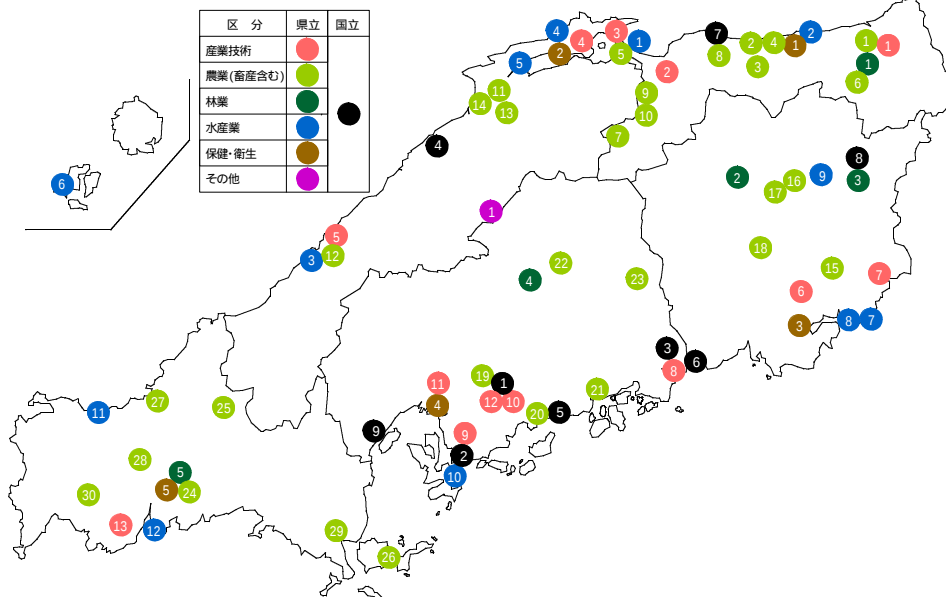


資料：経済産業省「工場立地動向調査」

(3) 産業支援施設

農林水産業や製造業の発展を支える試験研究機関が各県等によって整備されたほか、職業能力開発機関の立地・整備も進み、近年は、起業家を育成・支援するためのインキュベーション施設の整備も進展している。

試験研究機関の立地状況



区分	県別	機関名	設立年	立地年
産業技術系	鳥取	1 鳥取県産業技術センター(鳥取市)	大12	平12
		2 機械素材研究所(米子市)	昭45	平16
		3 食品開発研究所(境港市)	昭23	昭53
	島根	4 島根県産業技術センター(松江市)	大10	平13
		5 浜田技術センター(浜田市)	昭48	
	岡山	6 岡山県工業技術センター(岡山市)	大 7	平 7
		7 備前陶芸センター(備前市)	昭28	
	広島	8 広島県立東部工業技術センター(福山市)	明41	昭63
		9 広島県立西部工業技術センター(呉市)	昭24	平 5
		10 生産技術アカデミー(東広島市)	平11	
		11 広島県立食品工業技術センター(広島市)	大 7	昭29
		12 広島県産業科学技術研究所(広島島市)	平10	
農業系(畜産含む)	山	13 山口県産業技術センター(宇部市)	大 7	平11
	鳥取	1 鳥取県農業試験場(鳥取市)	明35	昭46
		2 鳥取県園芸試験場(北栄町)	昭32	
		3 生物学研究室(倉吉市)	昭61	
		4 砂丘地農業研究センター(北栄町)	昭32	
		5 弓浜砂丘地分場(境港市)	大15	
		6 河原試験地(鳥取市)	昭28	
		7 日南試験地(日南町)	昭41	
	島根	8 鳥取県畜産試験場(琴浦町)	明36	昭 4
		9 鳥取県中小家畜試験場(南部町)	昭37	昭54
		10 絹屋分室(南部町)	昭46	
		11 島根県農業技術センター(出雲市)	明 8	昭49
	岡山	12 加工研究部(浜田市)	平 3	
		13 島根県立畜産技術センター(出雲市)	昭39	
	広島	14 農畜産振興課家畜病性鑑定室(出雲市)	昭38	昭53
		15 岡山県農業総合センター農業試験場(赤磐市)	明34	昭43
	山口	16 北部支場(津山市)	昭14	昭48
		17 岡山県総合畜産センター(美咲町)	明37	平 1
		18 岡山県生物科学総合研究所(吉備中央町)	平 8	
		19 広島県立農業技術センター(東広島市)	明33	昭44
		20 果樹研究所(東広島市)	昭44	
		21 果樹研究所柑橘研究室(三原市)	昭27	
		22 広島県立畜産技術センター(庄原市)	大12	
	山口	23 広島牛改良センター(神石高原町)	大12	
		24 山口県農業試験場(山口市)	明29	昭19
		25 徳佐寒冷地分場(阿東町)	昭28	
		26 大島柑きつ試験場(周防大島町)	昭23	
		27 萩柑きつ試験場(萩市)	昭39	
		28 美東原種農場(美東町)	昭54	
		29 花き振興センター(柳井市)	平18	
		30 山口県畜産試験場(美祿市)	明39	

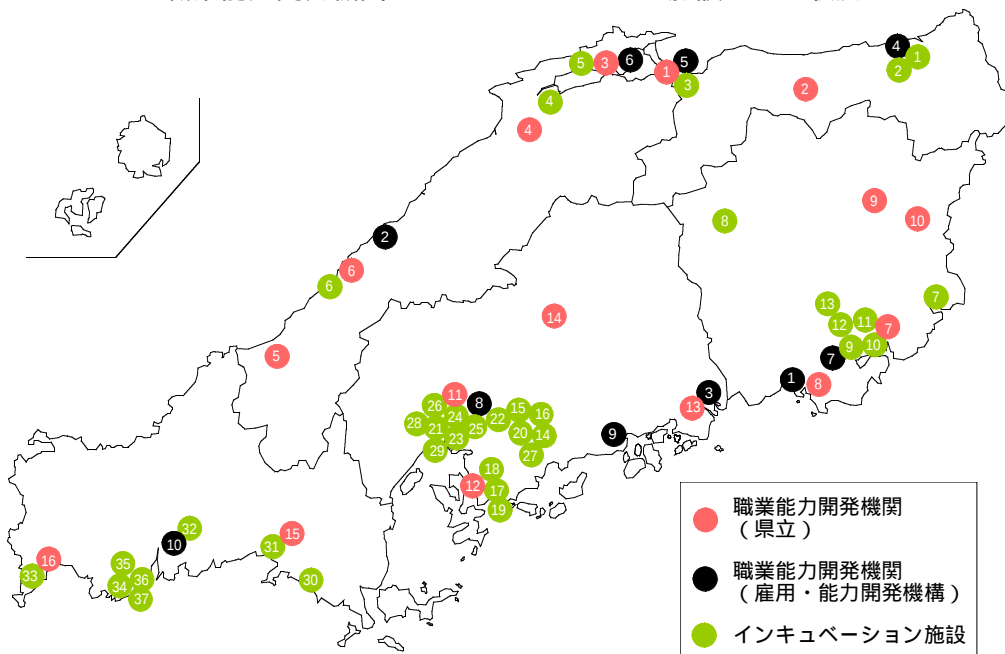
区分	県別	機関名	設立年	立地年
林業系	鳥	1 鳥取県林業試験場(鳥取市)	昭30	昭55
	岡	2 岡山県木材加工技術センター(真庭市)	昭63	
	山	3 岡山県林業試験場(勝央町)	昭27	
	広	4 広島県立林業技術センター(三次市)	昭23	昭45
	山	5 山口県林業指導センター(山口市)	昭24	
水産業系	鳥	1 鳥取県水産試験場(境港市)	明33	平 1
	鳥	2 鳥取県栽培漁業センター(湯梨浜町)	昭56	
	島根	3 島根県水産技術センター(浜田市)	明34	昭10
		4 内水面浅海部浅海グループ(松江市)	明34	
	岡山	5 内水面浅海部内水面グループ(出雲市)	明34	平10
		6 栽培漁業部(西ノ島町)	昭51	
	広島	7 岡山県水産試験場(瀬戸内市)	明35	昭40
		8 栽培漁業センター(瀬戸内市)	昭53	
		9 魚病指導センター(津山市)	昭57	
	山口	10 広島県立水産海洋技術センター(呉市)	明33	昭42
		11 山口県水産研究センター(長門市)	明33	昭47
		12 内海研究部(山口市)	大10	昭54
保健・衛生系	鳥	1 鳥取県衛生環境研究所(湯梨浜町)	昭23	平14
	岡	2 島根県保健環境科学研究所(松江市)	昭25	昭51
	山	3 岡山県環境保健センター(岡山市)	明22	昭48
	広	4 広島県保健環境センター(広島市)	昭16	昭52
	山	5 山口県環境保健研究センター(山口市)	昭33	
他	鳥	1 鳥根県中山間地域研究センター(飯南町)	平10	平15

【国立】

区分	機関名	設立年	立地年
産	1 (独)酒類総合研究所(東広島市)	明37	平 7
	2 (独)産業技術総合研究所中国センター(呉市)	昭46	
	3 近畿中国四国農業研究センター(福山市)	昭 7	昭35
	(独)農業・生物系特定産業技術研究機構		
農	4 畜産草地部(大田市)	昭12	
	5 果樹研究所ブドウ・カキ研究部(東広島市)	昭43	
	(独)農業・生物系特定産業技術研究機構		
	6 (独)種苗管理センター西日本農場(笠岡市)	平 3	平15
林	7 (独)家畜改良センター鳥取牧場(琴浦町)	明33	大14
	8 (独)林木育種センター関西育種場(勝央町)	昭33	
	9 瀬戸内海区水産研究所(廿日市市)	昭24	昭45
水	(独)水産総合研究センター		

資料：文部科学省「全国試験研究機関名鑑」(平成17年6-10月現在)、各機関資料等

職業能力開発機関・インキュベーション施設の立地状況



【インキュベーション施設】

県	施設名
鳥取	1 鳥取県産業振興機構
	2 鳥取県商工労働部産業技術センター起業化支援室
	3 鳥取県産業創出支援館
島根	4 斐川町企業化支援貸工場
	5 島根県立産業高度化支援センター
	6 石見産業支援センターインキュベーションルーム
岡山	7 岡山セラミックスセンター
	8 i - b o x にいみ
	9 岡山リサーチパークインキュベーションセンター
	10 ビジネス・インキュベーター岡山
	11 ランダムゲート
	12 岡山クリエイティブセンター
	13 テクノフロンティア岡山
	14 テクノフロンティア東広島
	15 広島起業化センター「クリエイトコア」
	16 広島テクノプラザ
	17 呉サポート・コア
	18 呉チャレンジ・コア
	19 呉ジャンプ・コア
広島	20 研究成果活用プラザ広島
	21 S O H O @ ひろしま
	22 東広島市新産業創造センター（コラボスクエア）
	23 ペンチャービレッジひろしま
	24 S O H O 国泰寺倶楽部
	25 ペンチャースクエア
	26 広島 S O H O ' オフィス
	27 広島大学産学連携センターインキュベーションオフィス
	28 ひろしんインキュベーションセンターB - スクエア
	29 広島大学医療社会連携センターインキュベーションオフィス
山口	30 山口県ソフトウェアセンター
	31 周南市市民交流センタービジネスサポートコーナー
	32 I T ビジネスセンターやまぐち
	33 下関市産業支援施設インキュベーターα
	34 宇部市メディカルクリエイティブセンター
	35 宇部市中小企業事業化支援施設（貸工場）
	36 山口県新事業創造支援センター
	37 山口大学ビジネス・インキュベーション施設（Y U B I S）

【職業能力開発機関】

県	施設名
鳥取	1 米子高等技術専門学校
	2 倉吉高等技術専門学校
	3 松江高等技術校
島根	4 出雲高等技術校
	5 益田高等技術校
	6 浜田高等技術校
岡山	7 岡山高等技術専門学校
	8 倉敷高等技術専門学校
	9 津山高等技術専門学校
広島	10 美作高等技術専門学校
	11 広島高等技術専門学校
	12 呉高等技術専門学校
山口	13 福山高等技術専門学校
	14 三次高等技術専門学校
	15 東部高等産業技術学校
雇用・能力開発機構	16 西部高等産業技術学校
	1 中国職業能力開発大学校
	2 中国職業能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学
	3 中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学
	4 鳥取職業能力開発促進センター
	5 米子職業能力開発促進センター
雇用・能力開発機構	6 島根職業能力開発促進センター
	7 岡山職業能力開発促進センター
	8 広島職業能力開発促進センター
	9 三原能力開発支援センター
	10 山口職業能力開発促進センター

資料：中国経済産業局「B I チャレンジャー2006」、中央職業能力開発協会「全国職業能力開発施設ガイドブック」（平成17年3月現在）

(4) 交流施設

第2次計画期から第3次計画期にかけての産業立地政策の変化と時を同じくして、総合保養地域の整備に代表されるように、観光振興政策も活発に展開されるようになった。観光振興においては、グローバル化の進展に対応して国際観光の振興が課題とされ、各法に基づく国際観光の拠点形成が図られるとともに、メッセ・コンベンション施設の整備などが進められた。

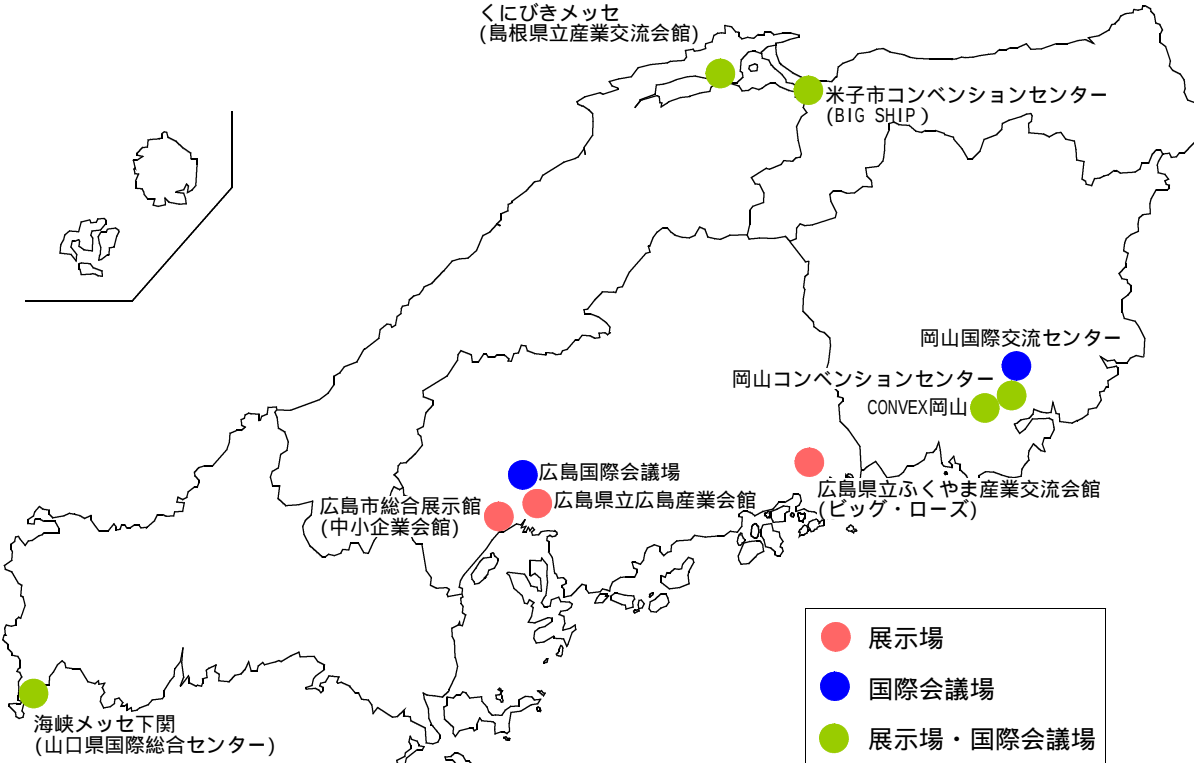
観光振興政策の主な経緯

	第1次計画										第2次計画										第3次計画										第4次計画											
	昭39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
総合保養地域整備計画（昭62年：リゾート法）	○瀬戸内中央リゾート構想 ○ふるさと大山ふれあいリゾート構想 ○島根中央地域リゾート構想 ○蒜山美作リゾート構想 ○サザンセト・サンシャインリゾート構想																																									
国際コンベンション・シティ構想	○広島市																																									
国際会議観光都市（平6年：コンベンション法）	○松江市、岡山市、広島市 ○下関市																																									
国際観光テーマ地区（平9年：外客誘致法）	岡山・倉敷○ 広島地域○ ○松江・出雲 ○瀬戸内中央 ○瀬戸内 ○東中四国																																									

○承認・指定等年

資料：中国地方総合研究センター「中国地域の経済と地域開発」等

主な展示場・国際会議場の立地状況



資料：日本コンGRES・コンベンション・ビューロー「全国コンベンション施設案内」等

(5) 産学官連携促進プロジェクト

産学官の連携・交流の強化を図り、産業の一層の高度化、新事業の創出を促進するプロジェクトとして、中国地域産学官連携アクションプラン、中国地域産業クラスター計画、知的クラスター創生事業、及び都市エリア産学官連携促進事業が実施されている。

中国地域産学官連携アクションプラン

平成14年2月の中国地域産学官連携サミットにおいて、「中国地域発展のための産学官連携マスタープラン」を採択。本プラン推進のため、「中国地域産学官コラボレーション会議」(5県、市、大学、産業支援機関など73機関が参加)を立ち上げた。参加機関の本プランに基づく活動により平成16年度までに、

- | | |
|-----------------------------|--------|
| ・産学官連携共同研究の実用化件数(3年間) | 3,602件 |
| ・大学発ベンチャー創出(3年間) | 101社 |
| ・産学官連携事業費の増加(平成16年度/平成13年度) | 2.2倍増 |

の成果をあげた。

次のステップとして、平成17年6月に、5年間で実現すべき具体的な行動計画として「中国地域産学官連携アクションプラン」を策定し、地域の産学官で共有・実行している。

中国地域産業クラスター計画(中国経済産業局)

我が国の国際競争力の強化・地域経済の活性化のために、企業・大学等が、産学官連携、産産・異業種の広域的なネットワークを形成し、知的資源等の相互活用によって、地域に新産業・新事業創出を図ることを目的とした産業政策(平成13年度～)。

中国地方においては、「機械産業新生プロジェクト」及び「循環型産業形成プロジェクト」の2つのプロジェクトを推進し、17年度までに新事業開始件数2,574件(平成13～17年度)の成果をあげた。

18年3月に第2期計画を策定し、「モノ作り、IT、バイオ分野」を対象に、国際競争力のある次世代の中核産業の形成を目指す「次世代中核産業形成プロジェクト」、及び水素社会の実現など社会システムの整備を対象とし、世界トップレベルの循環・環境型社会の形成を目指す「循環・環境型社会形成プロジェクト」に見直しを行った。22年度までの5年間で、次世代中核産業形成プロジェクトで3,000件、循環・環境型社会形成プロジェクトで800件の新事業創出を目指している。

知的クラスター創生事業(文部科学省)

地方自治体の主体性を重視し、知的創造の拠点たる大学、公的研究機関等を核とした関連研究機関、研究開発型企业等による国際的な競争力のある技術革新のための集積(知的クラスター)の創生を目指す事業(平成14年度～)。中国地方においては、

- ・広島地域（平成14年～）

「広島バイオクラスター」

トランスジェニック動物を用いた有用たんぱく質の生産、ヒト肝細胞を持つキメラマウスによる医薬品の評価、バイオ関連機器の開発、ヘルスケア商品の開発等

- ・宇部地域（平成16年～）

「やまぐち・うべ・メディカル・イノベーション・クラスター」

高輝度白色LED等先端技術を活用した医療用光源システム、低侵襲治療機器・器具、及び高性能診断機器等の開発・商品化

の2地域で実施されている。

都市エリア産学官連携促進事業（文部科学省）

地域の個性発揮を重視し、大学等の「知恵」を活用して新技術ニーズを生み出し、新規事業の創出、研究開発型の地域産業の育成等を図るとともに、自律的かつ継続的な産学官連携基盤の構築を目指す事業（平成14年度～）。中国地方においては、

- ・宍道湖・中海エリア（平成14～16年度）

循環型社会形成に向けた産業共生モデル～水環境修復技術の開発～

- ・岡山西部エリア（平成14～16年度）

加速管セル等の加工を通じた高精度並びに極微細加工技術の確立
が完了し、

- ・岡山県南エリア（平成17～19年度）

マイクロ反応プロセス構築のためのアクティブマイクロリアクターの開発

- ・米子・境港エリア（平成18～20年度）

染色体工学技術等による生活習慣病予防食品評価システムの構築と食品等の開発

- ・小野田・下関エリア（平成18～20年度）

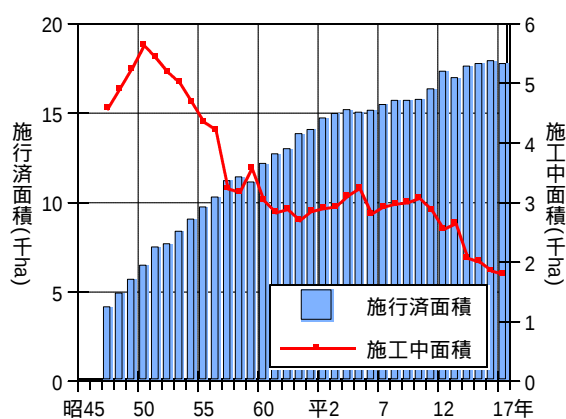
新規ハイブリッド・ナノ粒子を用いた高機能デジタル素材の開発と省エネルギー型液晶ディスプレイへの応用
が実施されている。

3 生活

(1) 市街地整備

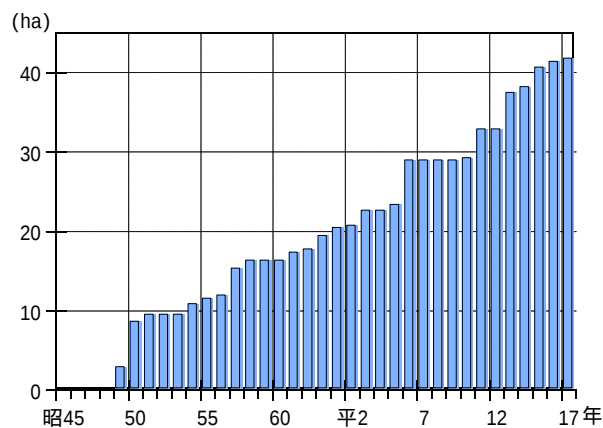
昭和40年代の都市計画法制定や市街地再開発事業制度化など都市政策の進展を契機として、中国地方においても、土地区画整理事業や市街地再開発事業による市街地整備が着実に進められ、整備面積累計は、既に土地区画整理事業が約18千ha、市街地再開発事業が約40haに達している。

土地区画整理事業施行済面積等の推移



資料：都市計画協会「都市計画年報」

市街地再開発事業施行区域面積の推移



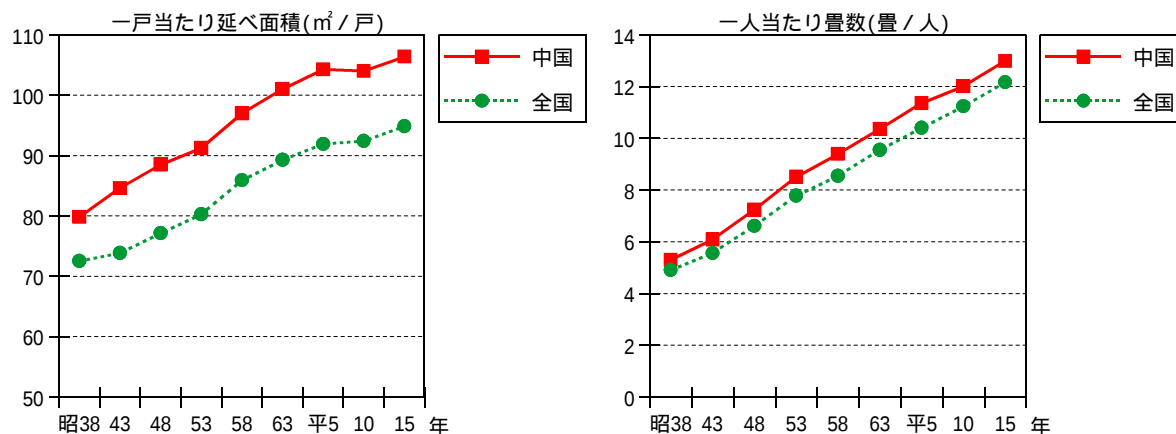
資料：都市計画協会「都市計画年報」

(2) 住環境整備

住宅

中国地方開発の推進により社会・経済が発展していく中で住宅の改善整備も進展し、一戸当たり延べ面積や一人当たり量数に示される住宅居住水準も全国を上回る水準を維持しながら向上してきた。

住宅居住水準の推移



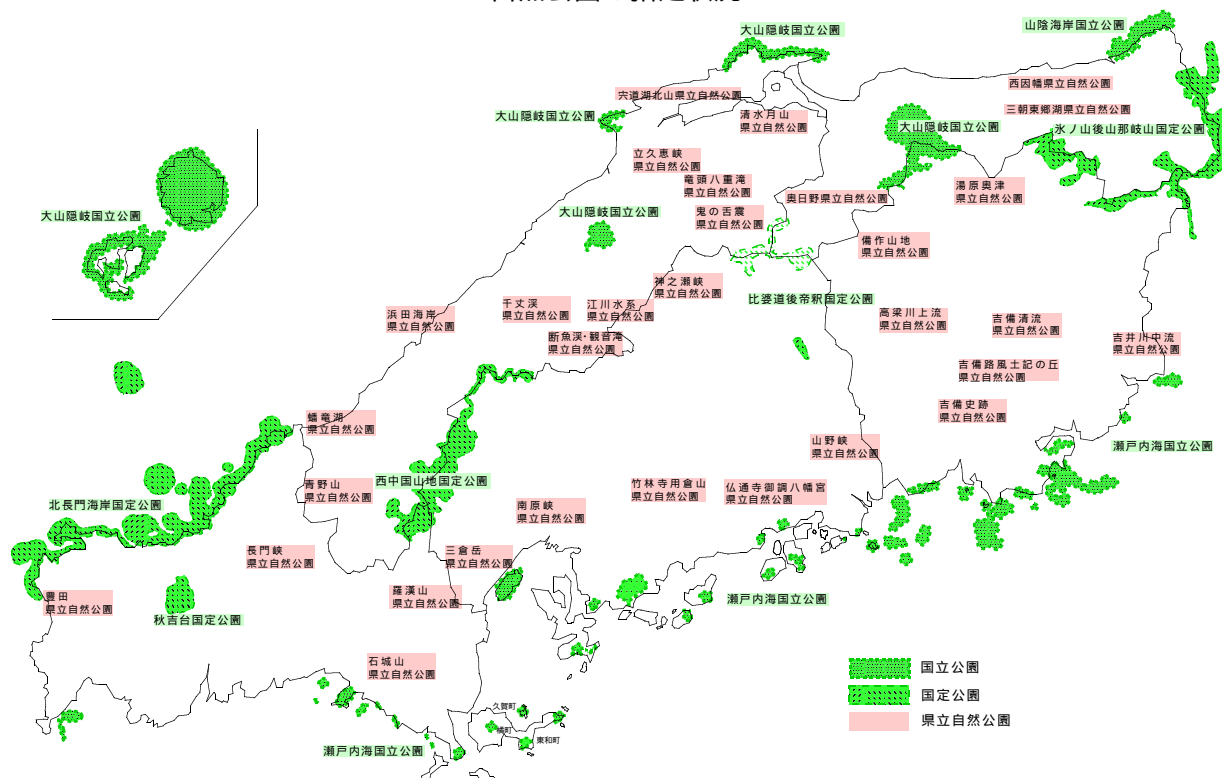
資料：総務省「住宅・土地統計調査報告」

公園

中国地方は、国立公園として全国初の瀬戸内海のほか、大山隠岐、山陰海岸の3公園、国定公園として秋吉台、北長門、比婆道後帝釈、西中国山地、氷ノ山後山那岐山の5公園を有する。このほか、県立自然公園として31公園が指定されている。

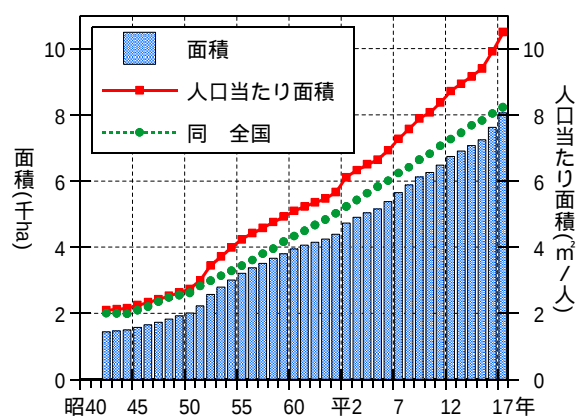
また、都市公園の整備も進められ、面積は既に8千haを超え、都市計画区域以外を含む人口一人当たりでは10㎡以上へと全国を上回る水準で拡大してきた。

自然公園の指定状況



資料：中国地方整備局「中国地方地域計画概要書」

中国地方の都市公園面積の推移

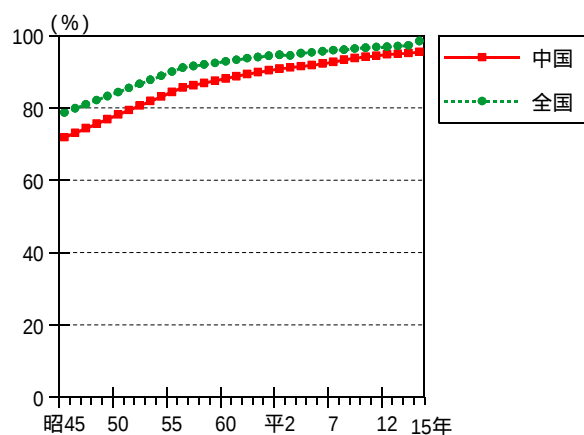


資料：総務省「日本統計年鑑」、国土交通省「建設統計要覧」

上・下水道

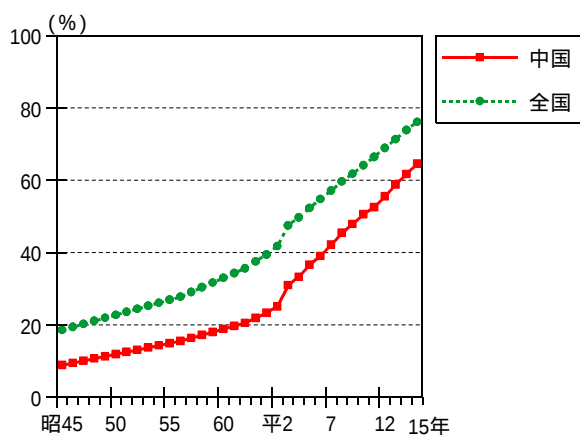
上・下水道関連施設整備の進展により、上水道等普及率や下水道等普及率も増大を続けているが、中国地方は中山間地域が広大な面積を占めるなど人口分布の分散性が強いため、普及率は全国を下回る水準で推移している。

上水道等普及率の推移



資料：地方財務協会「公共施設状況調」

下水道等普及率の推移



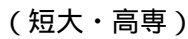
資料：地方財務協会「公共施設状況調」

(3) 教育・文化施設

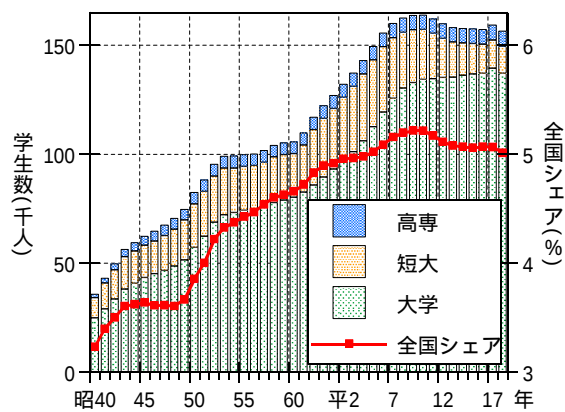
高等学校卒業後の進学率の上昇に対応して、中国地方においても高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）の整備・立地が進められてきた。これにより、中国地方所在の高等教育機関の学生数は大きく増加し、全国シェアも高まってきた。しかし近年は、少子化の影響により学生数が減少傾向にあり、全国シェアもやや低下している。

また、公立図書館数や蔵書冊数も順調に増加しているほか、各地に公立文化会館（ホール）も整備されるなど、図書館・文化会館に代表される文化施設の整備も進展してきた。

(大学)

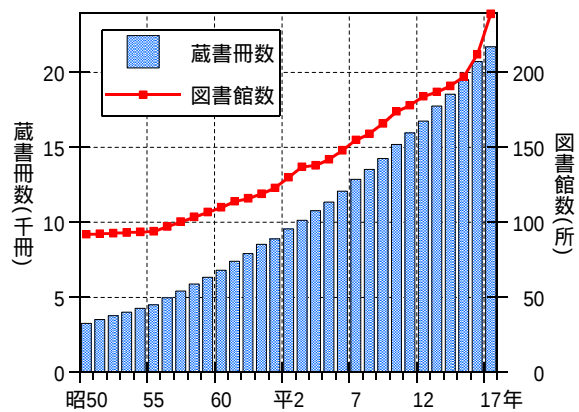


高等教育機関学生数の推移



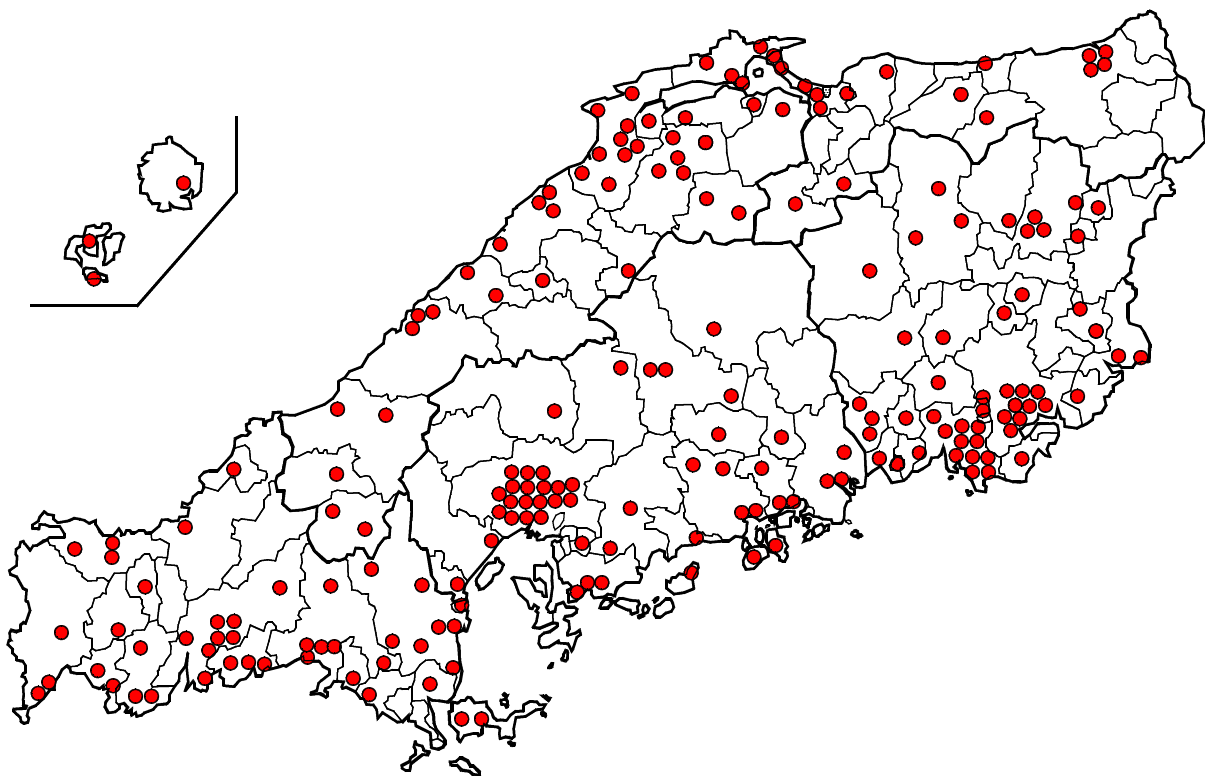
資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

公立図書館蔵書冊数等の推移



資料：日本図書館協会「日本の図書館」

公立文化会館の立地状況



資料：全国公立文化施設協会「全国公立文化施設名簿」(平成18年7月現在)

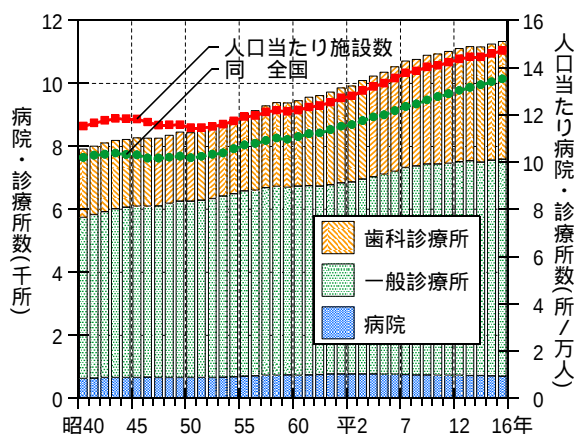
(4) 医療・福祉施設

中国地方の病院・診療所数は徐々に増加し、人口当たり施設数も全国を上回る水準を維持しつつ高まっている。医療従事者数からみると、医師・歯科医師・看護師・准看護師のいずれも増加を続け、特に、看護師・准看護師が大幅に増加しており、人口当たり従事者数も全国を上回る水準で高まっている。

また、老人福祉施設3施設（特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム）の施設定員は、高齢化の進行に対応した施設整備により大幅に増加しており、特に、特別養護老人ホームの定員増加が大きいほか、近年は軽費老人ホームの定員増加が目立っている。

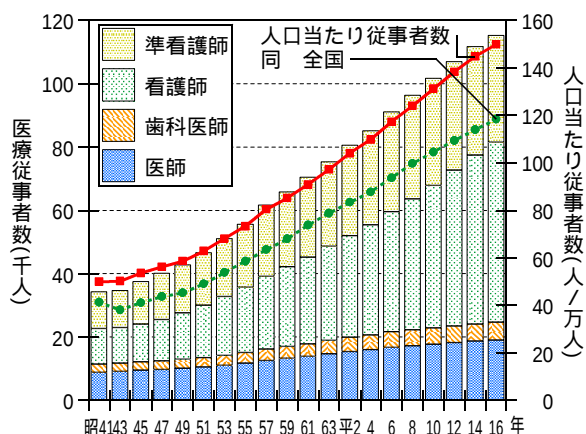
しかし、人口減少・少子化が進行してきた中山間地域を中心に、医師（小児科、産科・産婦人科）の空白市町村が存在している。

病院・診療所数の推移



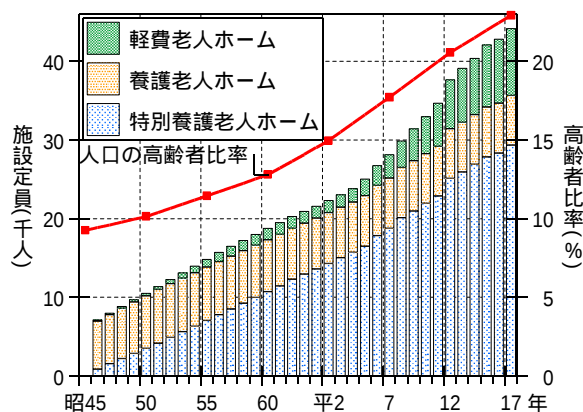
資料：厚生労働省「医療施設調査・病院報告」

医療従事者数の推移



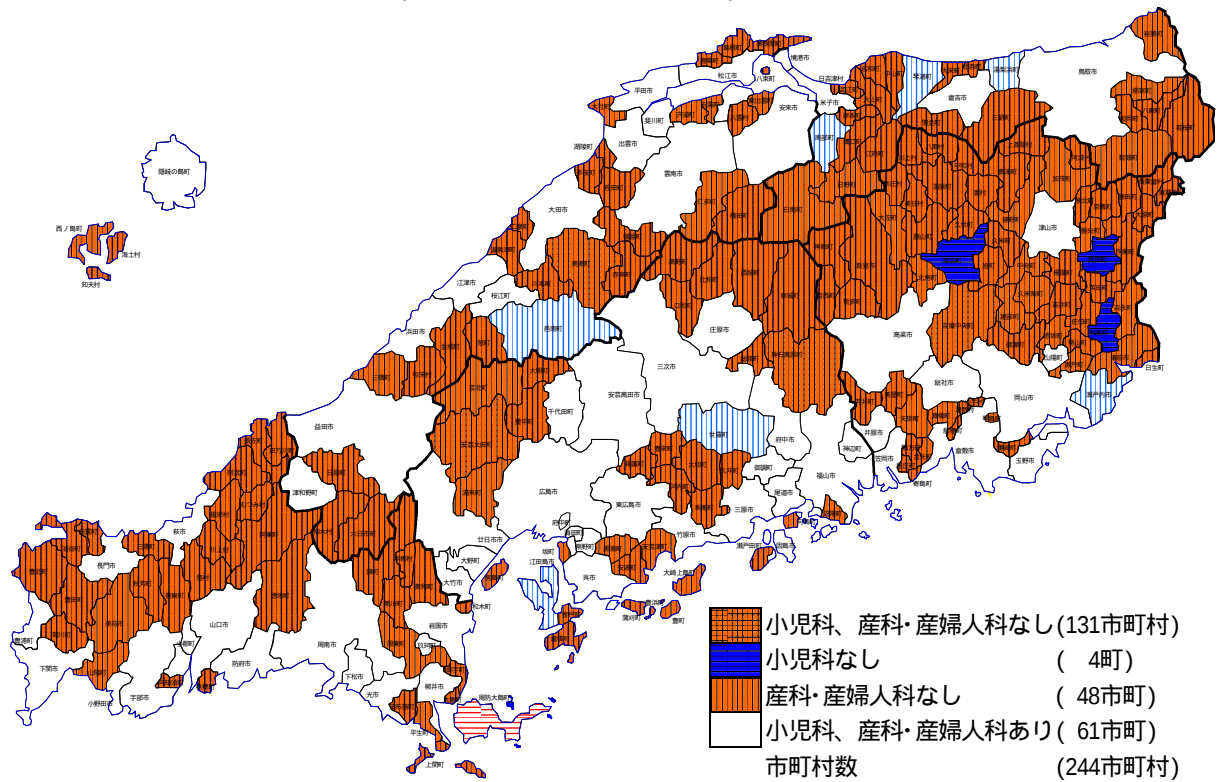
資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
同「衛生行政報告例」

主要老人福祉施設定員の推移



資料：厚生労働省「社会福祉行政業務報告」

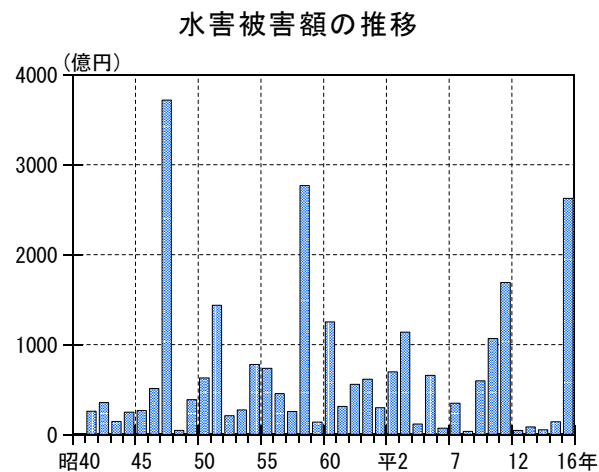
医師（小児科、産科・産婦人科）の空白地域



資料：厚生労働省「平成16年 医師・歯科医師・薬剤師調査」

(5) 国土保全

中国地方においては、中国地方開発促進計画策定後、国土の保全のため、治山・治水・海岸事業などが着実に推進されてきた。治山事業においては、大山山系、広島西部山系砂防事業などが実施されている。治水事業においては、各河川において河川改修やダム等の治水施設の整備がすすめられた。中国地方における災害被害額の推移は、低減傾向にあったが、近年、集中豪雨、台風による被害が増加する傾向にある。海岸事業においては、皆生海岸事業などが実施されている。



(注) 金額は平成 12 年実質価格
資料：国土開発調査会「河川便覧」

Ⅳ 社会・経済・生活等の変化

1 人口・世帯数

(1) 総人口

①総人口の推移

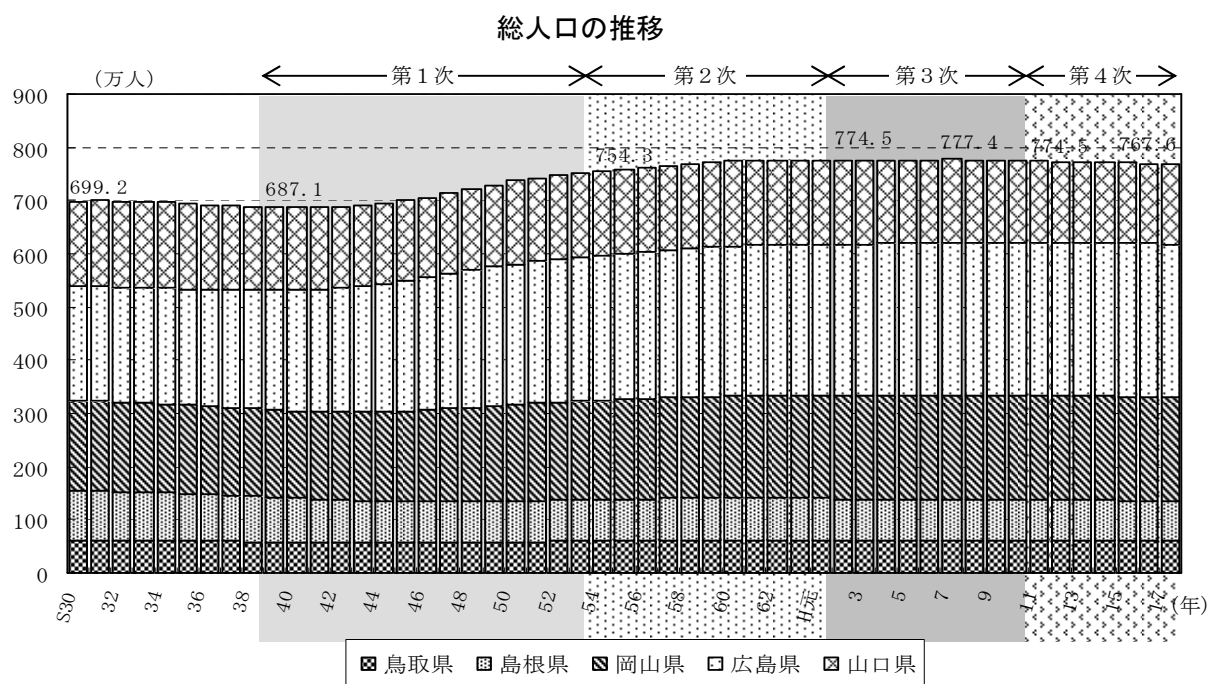
中国地方の総人口についてみると、第1次の中国地方開発促進計画（以下、第1次）以前の昭和30年から38年までの間は緩やかな減少傾向で推移している。この間を人口変化率でみると1.5%の減少となっている。

第1次の期間（昭和39年～53年）をみると、昭和39年の総人口は687万1千人であったが、53年には750万6千人まで増加しており、15年間で67万2千人、人口変化率で9.8%の増加となっている。

第2次の中国地方開発促進計画（以下、第2次）の期間（昭和54年～平成元年）をみると、緩やかに増加しており、昭和54年に754万3千人だったものが平成元年には775万人となり、11年間で20万8千人、人口変化率で2.8%増となっている。

第3次の中国地方開発促進計画（以下、第3次）の期間（平成2年～10年）をみると、平成2年の774万5千人から微増となり、平成7年に777万4千人でピークを迎え、その後はゆるやかな減少が続き、平成10年には775万5千人となっている。

第4次の中国地方開発促進計画（以下、第4次）の期間（平成11年～17年）をみると、平成11年は774万5千人であったが平成17年には767万6千人となっており、7年間で7万人、人口変化率で0.9%の減少となり、中国地方は人口減少が続いている。



資料：総務省「都道府県人口の推計」「人口推計 国勢調査結果による補完補正人口」、「人口推計年報」、「国勢調査結果報告」

中国地方総人口の全国シェアの推移

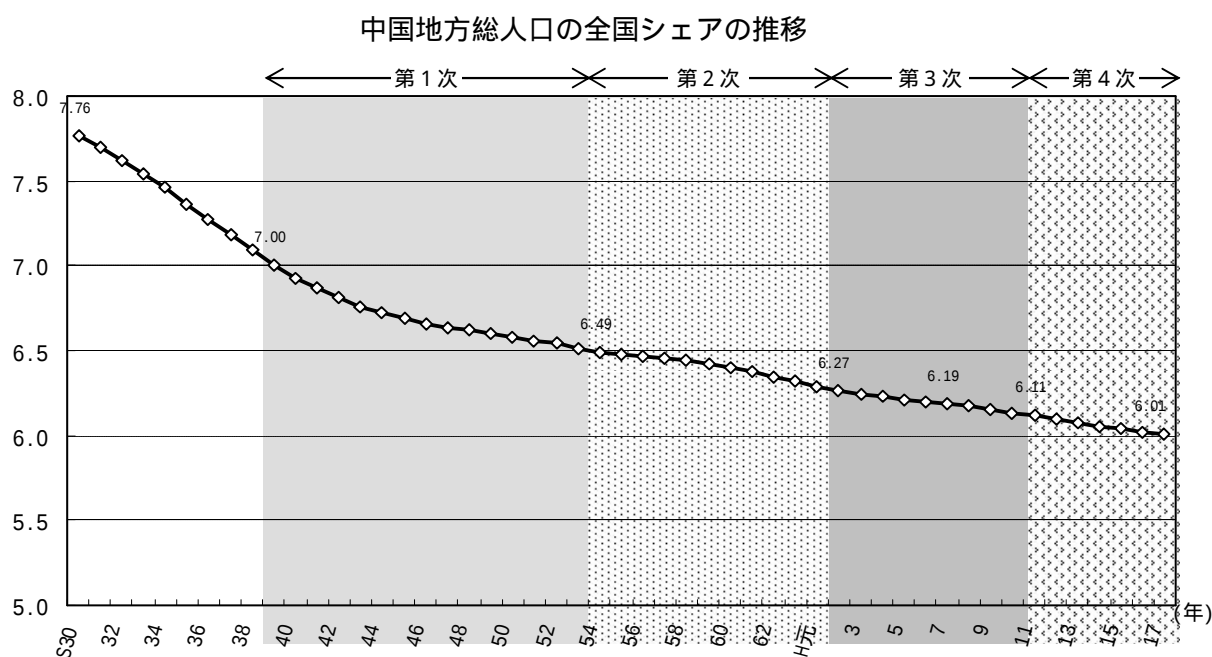
中国地方の総人口の全国シェアの推移をみると、第1次以前から一貫して低下している。

第1次以前では、昭和30年から38年の9年間で7.7%から7.1%へ0.6ポイントも低下しており、この間の低下が著しい。

第1次の期間（昭和39年～53年）をみると、昭和39年は7.0%であったが、53年に6.5%となっており、15年間で0.5ポイント低下している。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）をみると、昭和54年は6.5%で、昭和60年までの期間前半は緩やかな低下となったが、その後は低下のテンポが若干速まり、平成元年には6.3%まで低下している。

第3次から第4次にかけては、同程度の低下傾向が続き、第3次スタート時に6.3%であったものが、第4次スタート時には6.1%まで低下し、平成17年では6.0%となった。



資料：総務省「都道府県人口の推計」「人口推計 国勢調査結果による補完補正人口」、「人口推計年報」、「国勢調査結果報告」

(2) 年齢構成

中国地方の人口の年齢構成をみると、第1次以前は年少人口比率が30%を超える水準にあり、生産年齢人口比率は60%前後、高齢人口比率は10%を下回っていた。

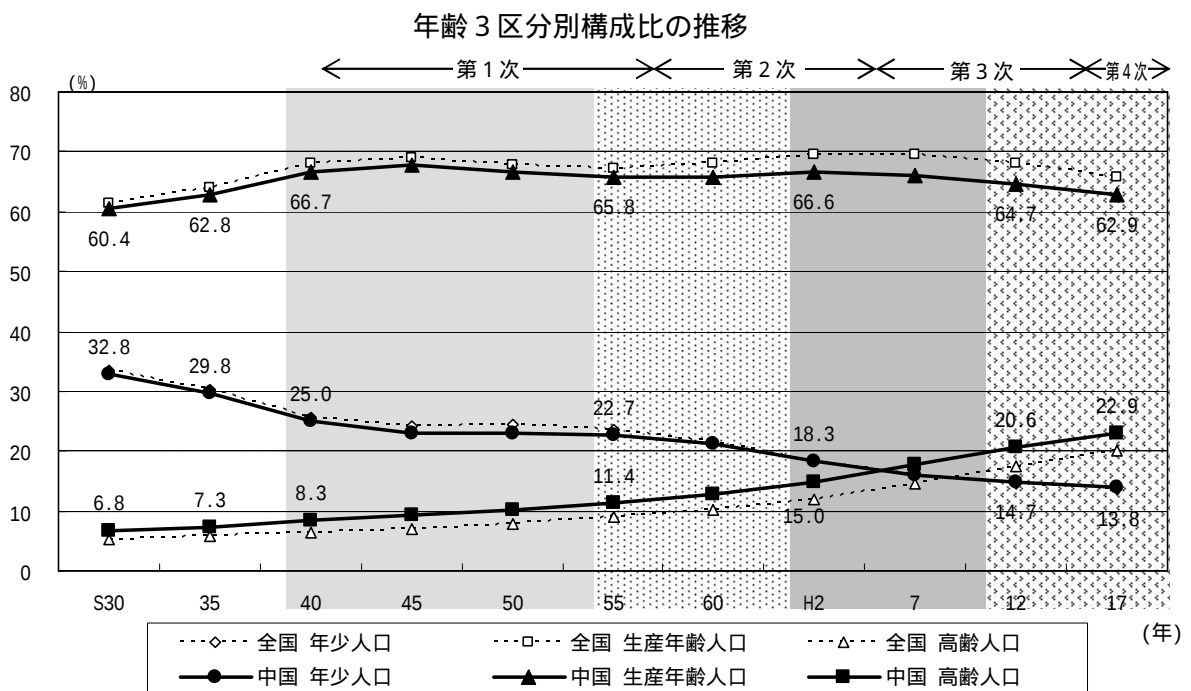
第1次の期間（昭和39年～53年）をみると、年少人口比率は20%前半、生産年齢人口比率は60%台後半で安定推移した。一方、高齢人口比率はこの期間に10%を超えた。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）をみると、生産年齢人口比率はほぼ横ばいであったが、年少人口比率はこの期間に20%を割り込み、高齢人口比率は15%に近づいた。

第3次の期間（平成2年～10年）をみると、生産年齢人口比率は若干低下傾向となり、年少人口比率は低下が進み、この期間に高齢人口比率を下回り、15%を切る水準にまで低下した。一方、高齢人口比率は20%に近づいている。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、平成17年時点で年少人口比率は13.8%、生産年齢人口比率は62.9%、高齢人口比率は22.9%となっており、少子・高齢化が進んでいることが分かる。

なお、全国と比較すると、年少人口比率はほぼ同水準で推移してきたが、生産年齢人口比率は、全国を下回る水準で推移しており、昭和60年以降はその差が拡大する傾向にある。一方、高齢人口比率は全国を上回る水準で推移しており、生産年齢人口比率と同様、昭和60年以降、その差が拡大する傾向にある。



資料：総務省「国勢調査結果報告」

(3) 総世帯数

総世帯数の推移をみると、一貫して増加している。

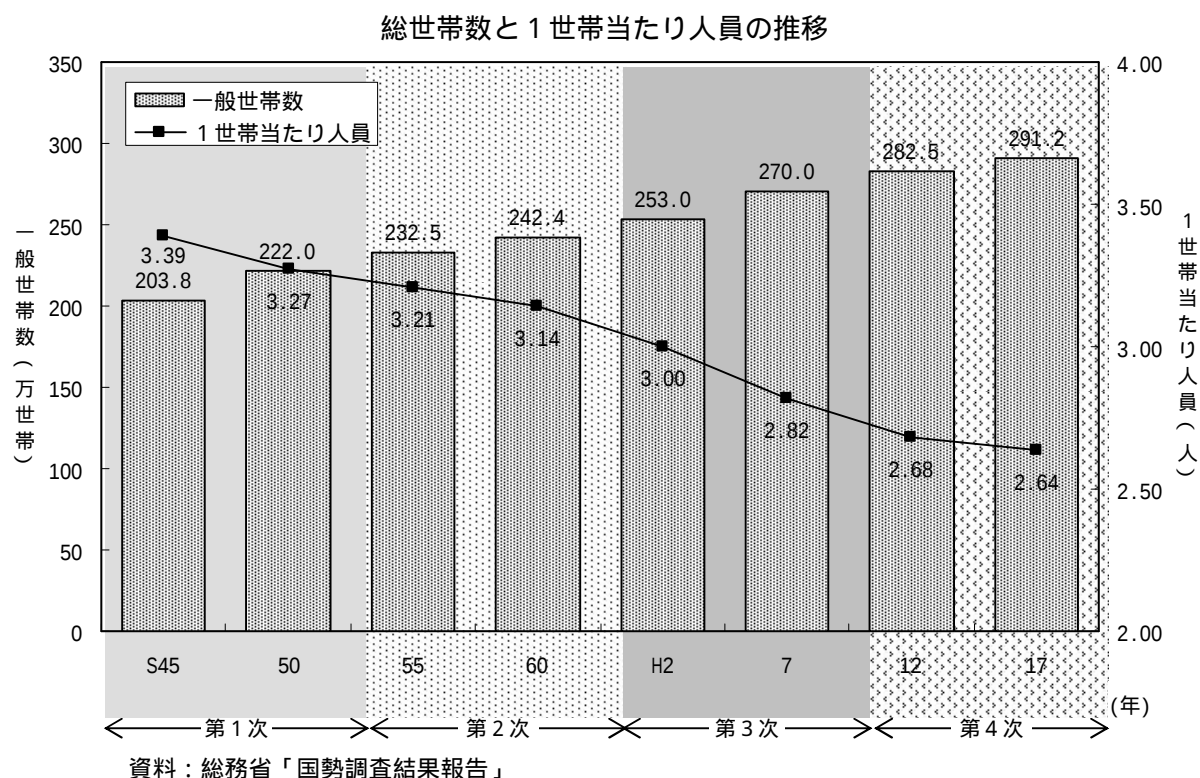
第1次の期間の昭和45年から昭和50年の変化をみると、約18万世帯が増加しており、変化率でみても8.9%も増加している。また、一世帯あたりの人員をみると3.39人から0.12低下し、3.27人になっている。

第2次の期間の昭和55年から昭和60年の変化をみると、約10万世帯増加しており、変化率でみると4.3%の増加となっている。また、一世帯あたりの人員をみると、低下幅は減少し、3.21人から0.17低下し、3.14人となっている。

第3次の期間の平成2年から平成7年の変化をみると、約17万世帯増加しており、変化率でみると6.7%の増加となっている。また、一世帯あたりの人員をみると、昭和60年以降、低下幅は拡大しており、平成2年から平成7年にかけては3.00人から0.18低下し、2.82人と3人を割り込んだ。

第4次の期間の平成12年から平成17年の変化をみると、約9万世帯増加しており、変化率でみると3.1%の増加となっている。また、一世帯あたりの人員をみると、第3次の期間の平成7年から第4次の期間の平成12年の期間で0.14低下し、さらに世帯人員の低下が進んでおり、第4次の期間の平成12年から平成17年にかけても0.04低下し、2.64人となっている。

以上のように、昭和45年以降の変化をみると、世帯数は35年間で約90万世帯の大幅な増加を実現したが、一世帯あたりの人員は世帯数の増加に伴い低下しており、世帯の極小化が進展している。



2 人口移動

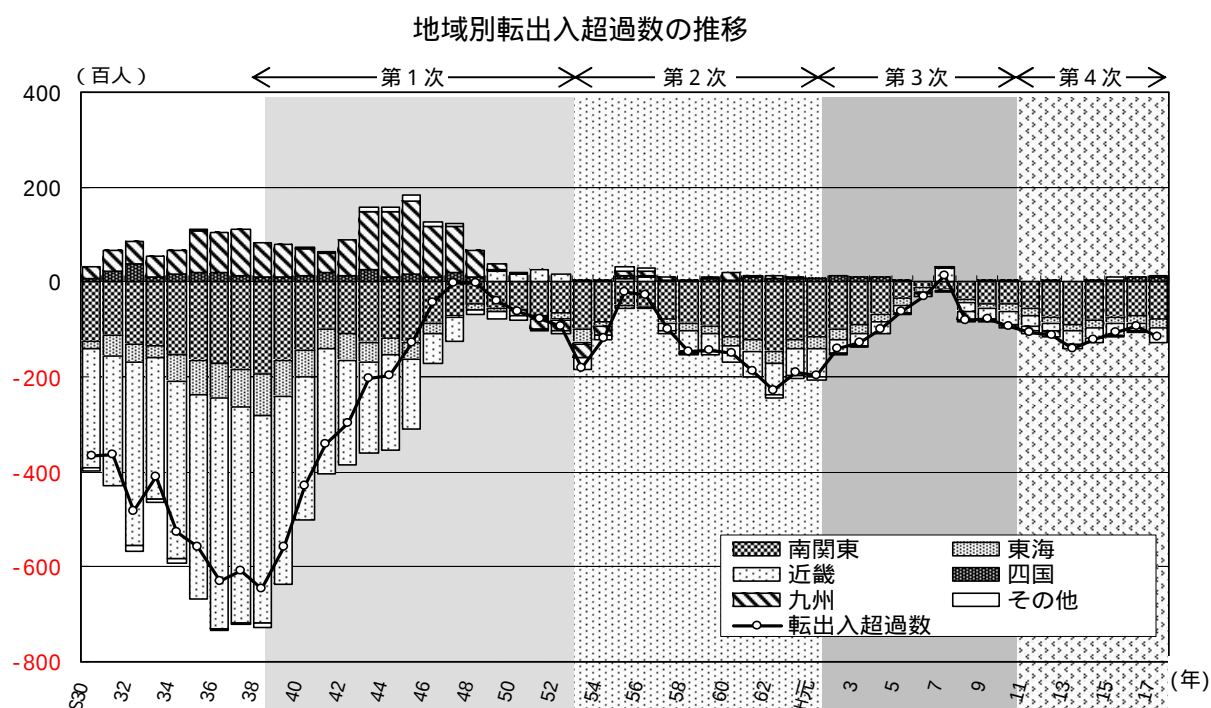
中国地方の他地域との人口移動の推移をみると、第1次の期間以前には、転出超過数は増加し、昭和38年がピークで約6万5千人の転出超過となっている。この期間の転出超過先としては近畿、南関東、東海が多くなっていたが、特に近畿への流出が拡大したことで転出超過数が増加している。一方、九州・四国に対しては転入超過となっている。

第1次の期間（昭和39年～53年）でみると、期間の前半では転出超過数が大幅に減少し、昭和47・48年には千人以下まで減少した。期間の後半については、徐々に転出超過数が増加し、昭和53年には約1万8千人の転出超過となっている。この期間の転出先としては近畿への転出が大幅に減少しており、これが、転出超過数の大幅な減少の主要因となっている。特に、期間の後半では近畿への転出超過はほぼなくなり、転出超過先の中心は南関東になっている。一方、この期間の前半は九州からの転入超過も増加しており、これも全体の転出超過数の減少に寄与している。ただし、期間の後半になると、九州からの転入超過数は減少し、転出超過に転じている。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）をみると、期間の前半は転出超過数が減少傾向で推移したが、昭和57年以降、転出超過数は増加し、昭和62年には約2万3千人の転出超過となっている。この期間の転出先をみると、南関東が中心であり、1万人前後の転出超過となっている。

第3次の期間（平成2年～10年）をみると、転出超過数は縮小し、平成7年には中国地方全体として転入超過となった（ただし、平成7年は、阪神淡路大震災の影響により近畿から転入超過となった特殊要因があった）。その後は再び転出超過数が増加し、平成10年には約9千人の転出超過となった。この期間の転出先としては、やはり南関東が中心で、南関東への転入超過数の変化が、中国地方全体の転出超過数の推移に大きく影響している。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、南関東に約7千人前後、近畿に約3千人前後、東海に約千人前後の転出超過となっており、中国地方全体として1万人前後の転出超過で推移している。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3 域内総生産

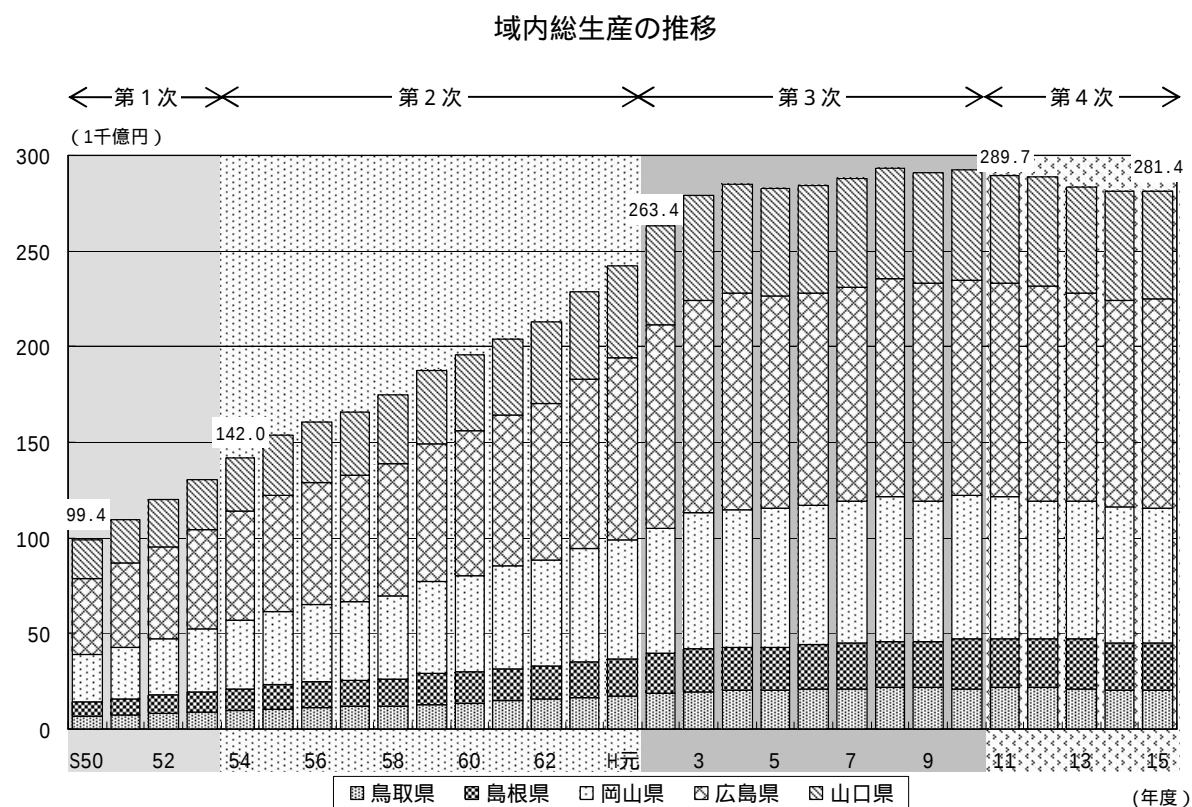
(1) 域内総生産の推移

域内総生産の推移をみると、第1次の期間中の昭和50年度は9兆94百億円だったが、順調に増加し、第2次の期間当初の昭和54年度には14兆2千億円にまで増加している。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）では、さらに増加傾向は続き、11年間で約10兆円増加し、平成元年度は24兆22百億円となった。

第3次の期間（平成2年～10年）をみると、増加傾向は低下し、横ばいで推移し、平成8年度に29兆35百億円でピークを向かえた。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、徐々に低下傾向に移行しており、平成11年度に28兆97百億円だったものが、5年間で約85百億円減少し、平成15年度には28兆14百億円となっている。



資料：内閣府「県民経済計算年報」

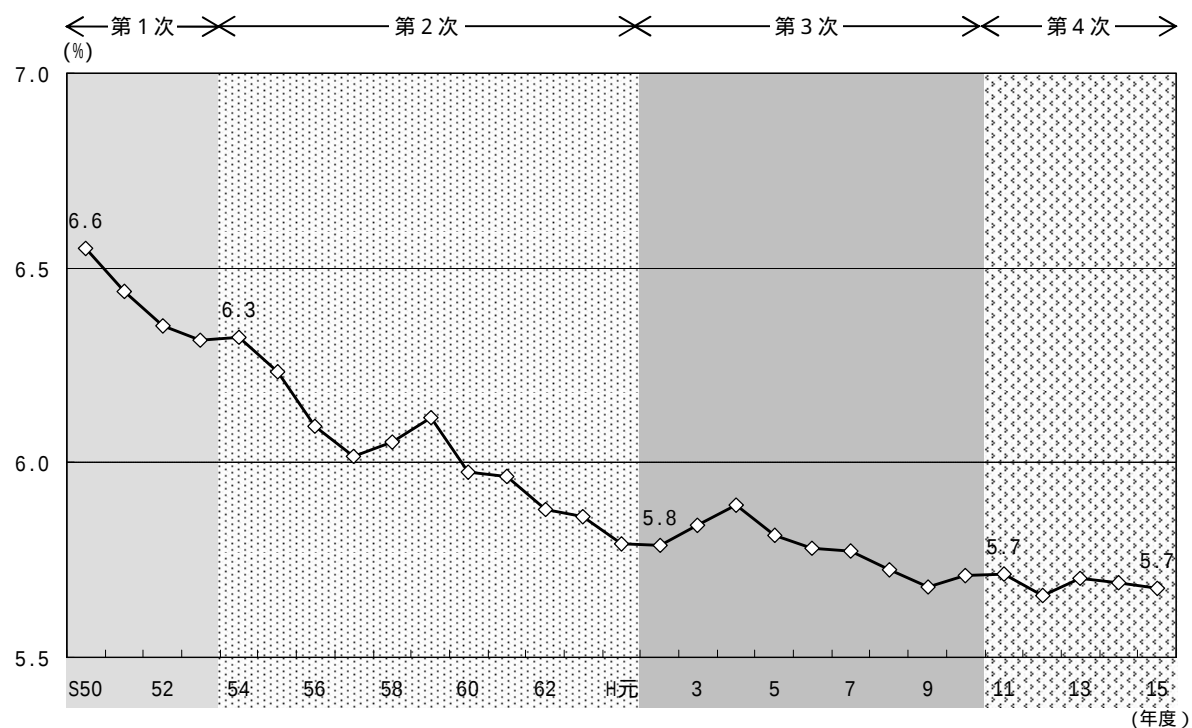
(2) 域内総生産の対全県シェアの推移

中国地方の域内総生産の対全県シェアの推移をみると、第1次の期間の昭和50年度に6.6%だったものが、昭和53年度までに0.3ポイント低下し6.3%となった。

その後もほぼ低下傾向で推移しており、第2次の期間（昭和54年～平成元年）では、昭和54年度に6.3%だったものが、11年間で0.5ポイント低下し平成元年度には5.8%となっている。

第3次の期間（平成2年～10年）をみると、若干上下しながら、ほぼ横ばいで推移しており、第4次の期間（平成11年～17年）も同様に、直近の平成15年度は5.7%となっている。

域内総生産の対全県シェアの推移



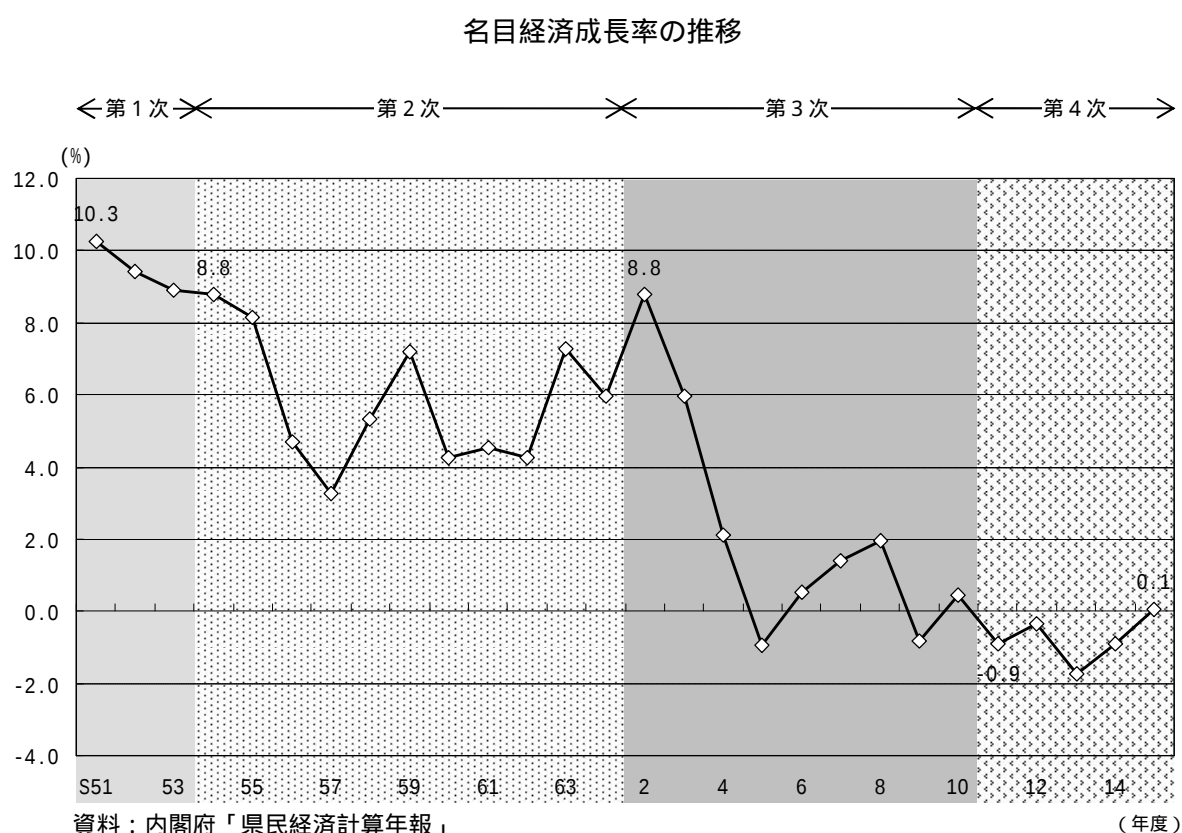
資料：内閣府「県民経済計算年報」

(3) 名目経済成長率の推移

中国地方の前年度比での名目経済成長率をみると、第1次の期間や第2次の期間（昭和54年～平成元年）の前半では昭和51年度で10.3%増となるなど、8%以上の成長を続けてきたが、第2次の期間の中頃昭和56年度以降は成長が鈍化し、4～7%前後で推移している。

第3次の期間（平成2年～10年）の平成2年度は8.8%増と大幅な成長を遂げたが、その後、成長率は低下し、平成5年度はついにマイナス成長に転じた。その後は平成9年度でもマイナス成長となるなど低成長期へと移行した。

第4次の期間（平成11年～17年）でみると、平成11年度以降、4年度連続してマイナス成長となったが、平成15年度にようやく0.1%のプラス成長となった。



(4) 域内総生産の増加年率（名目経済成長率）

中国地方の各計画の期間における名目経済成長率をみると、第一次の期間の昭和 50 年度から昭和 54 年度の増加年率は 7.4%で全ブロック中最も低くなっている。

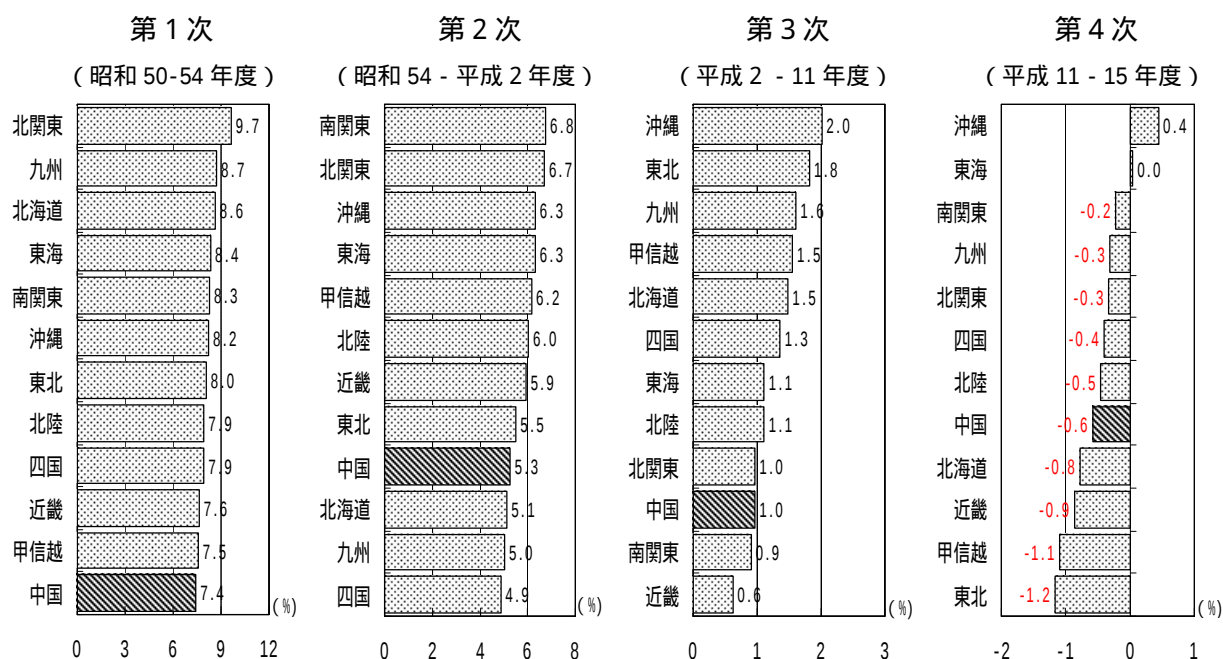
第 2 次の期間（昭和 54 年～平成元年）の中国地方は 5.3%で四国・九州・北海道に次ぐ低い水準になっている。

第 3 次の期間（平成 2 年～10 年）の中国地方は 1.0%で近畿・南関東に次ぐ低い水準になっている。

第 4 次の期間（平成 11 年～17 年）の中国地方はマイナス 0.6%で全ブロック中では中位にある。

以上のように、中国地方の各計画期間の増加年率（名目経済成長率）は低水準が続いている。

域内総生産の増加年率（名目経済成長率）



資料：内閣府「県民経済計算年報」

4 産業構造

(1) 産業構造の推移

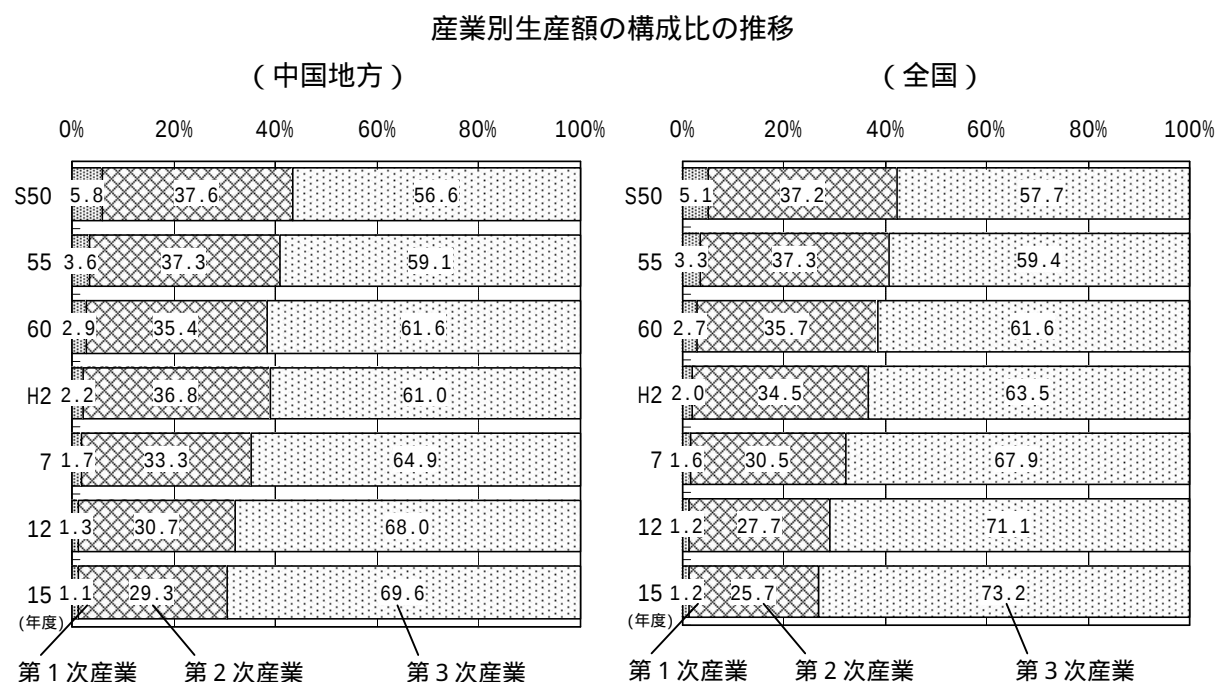
産業別生産額から、中国地方の産業構造をみると、第1次の期間の昭和50年度には、第1次産業が5.8%、第2次産業が37.6%、第3次産業が56.6%であった。全国と比較すると若干第2次産業の比率が高く、第3次産業の比率が低くなっている。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）をみると、昭和60年度には第3次産業が6割を超え、製造業は35.4%に低下した。なお、この期間では、全国とほぼ同様の産業構造となっていた。

第3次の期間（平成2年～平成11年）をみると、平成2年度では、第2次産業の比率が高まり、第3次産業の比率が減少しており、全国と比較して特徴的な動きを示している。また、平成7年度は第3次産業が64.3%まで拡大し、第2次産業は33.3%まで低下している。ただし、全国と比較すると依然として第3次産業の比率が低くなっている。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、平成12年度は第2次産業の低下が大きく、逆に第3次産業が上昇している。ただし、全国と比較すると、依然として第2次産業の比率は高く、全国で30%を割り込んでいるのに対し、30.7%と30%台を維持し、第3次産業も全国では70%を超えているのに対し、中国地方は68.0%と3ポイント以上も下回っている。なお、直近の平成15年度をみると、中国地方の第2次産業は30%を割り込んだが、第3次産業は依然として70%に達していない。

なお、第1次産業は、全期間を通じて低下傾向で推移しており、昭和50年度に5.8%であった構成比は、直近の平成15年度には1.1%にまで縮小している。



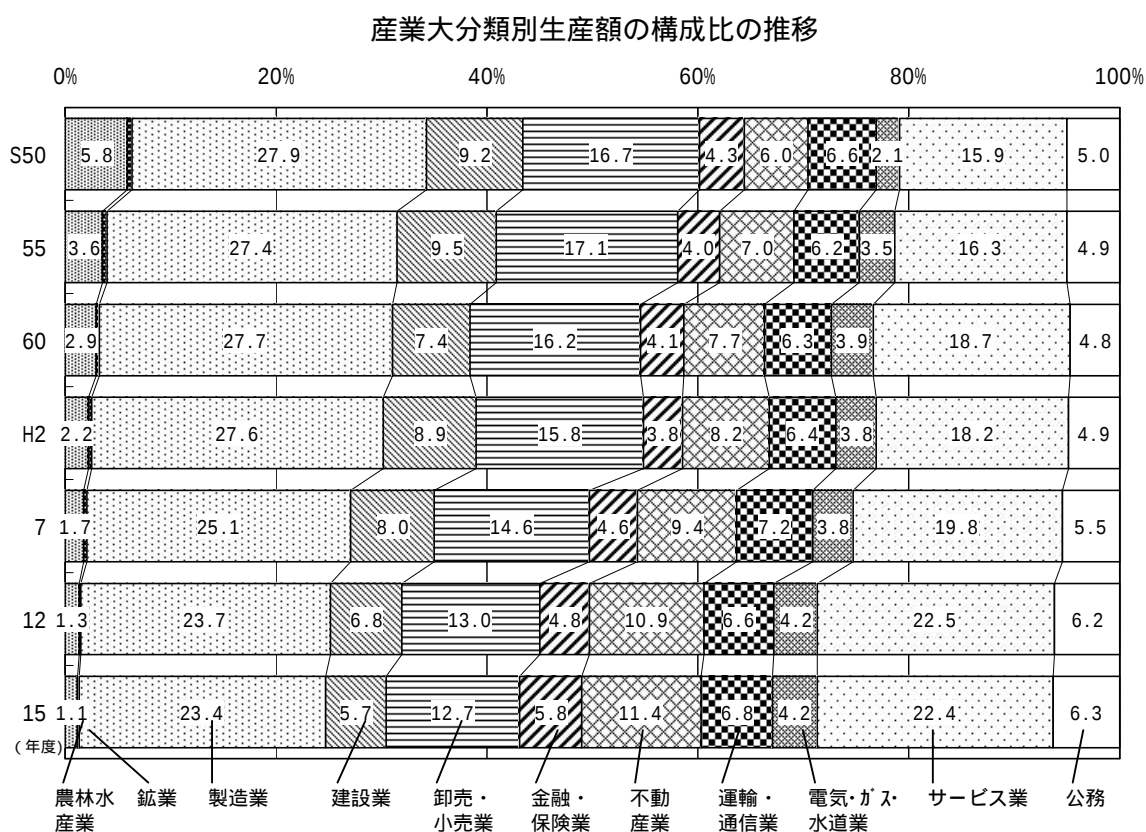
(2) 産業大分類別生産額からみた産業構造の推移

中国地方の産業大分類別生産額の構成比をみると、第1次の期間に該当する昭和50年度では、製造業が27.9%で最も大きく、これに卸売・小売業（16.7%）、サービス業（15.9%）が続いている。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）をみると、製造業は27%台で推移している一方、サービス業が拡大し、昭和60年度には卸売・小売業（16.2%）を上回り18.7%となっている。

第3次の期間（平成2年～10年）をみると、平成7年度は製造業が25.1%となり、平成2年度と比較して2.5ポイントも低下している。また、平成2年度は建設業（8.9%）、不動産業（8.2%）の拡大に伴い、サービス業は若干構成比を低下させている。ただし、平成7年度には、サービス業は19.8%まで上昇している。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、製造業が依然として最も大きい産業となっているが、23%台まで低下しており、サービス業が22%台まで上昇したことにより、ほぼ拮抗する水準となっている。また、この期間、不動産業が拡大しており、10%を超えている。



資料：内閣府「県民経済計算年報」

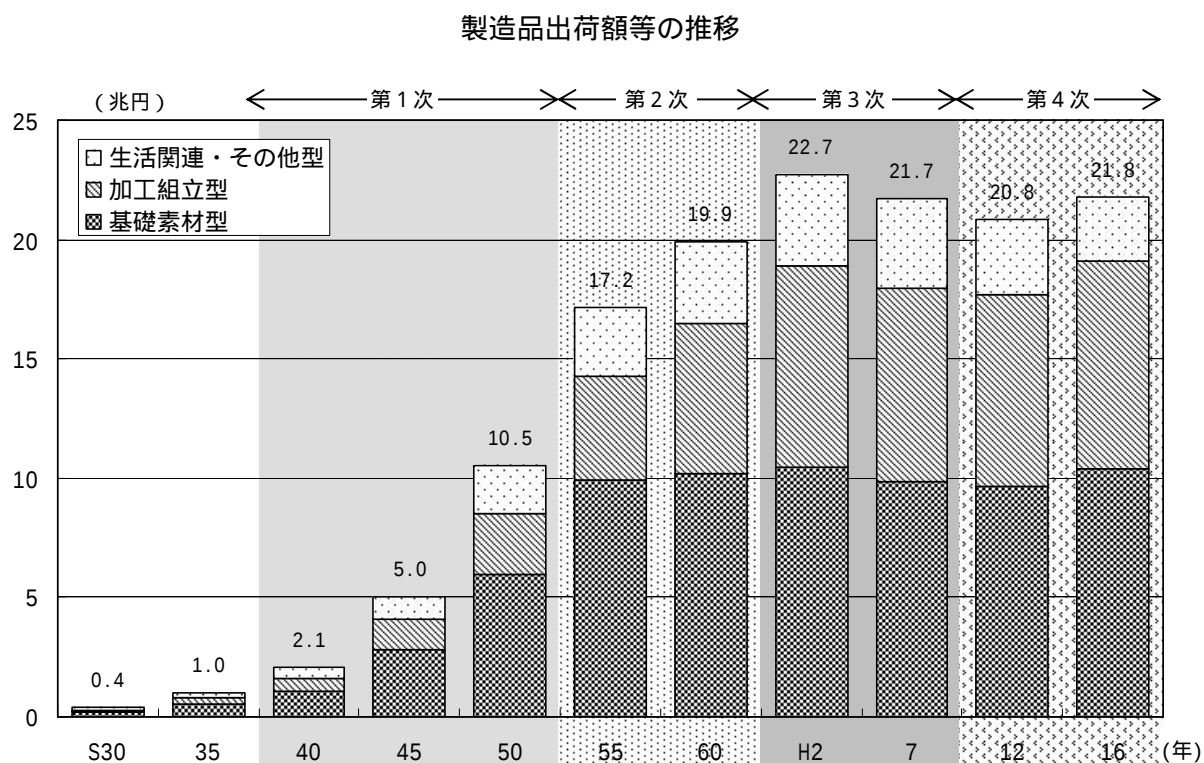
(3) 製造品出荷額等の推移

中国地方の主要な産業である製造業の動向をみるため、製造品出荷額等の推移からをみると、第1次の期間以前は昭和30年で約4千億円、昭和35年で1兆円と、2倍以上に拡大しており、第1次の期間（昭和39年～53年）に入ると昭和40年の2兆1千億円から昭和50年には10兆5千億円と、約5倍の規模まで拡大している。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）には、増加率は若干低下したものの、昭和55年には昭和50年から60%以上増加の17兆2千億円、昭和60年には15%増の19兆9千億円となった。

第3次の期間（平成2年～10年）をみると、平成2年には20兆円を超え、22.7兆円となった。しかし、その後は減少局面に転じ、平成7年には4.6%減の21兆7千億円となった。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、引き続き減少傾向で推移し、平成12年には20兆6千億円となった。その後、製造品出荷額等は再び増加傾向となり、直近の平成16年は21兆6千億円となっている。



(注) 業種3類型

- 基礎素材型産業 : 木材・木製品製造業（家具を除く）、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業（別掲を除く）、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、
- 加工組立型産業 : 一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業
- 生活関連・その他型産業 : 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）、衣服・その他の繊維製品製造業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

資料：経済産業省「工業統計表」

(4) 製造品出荷額等の業種 3 類型別構成比の推移

製造品出荷額等の業種 3 類型別構成比の推移をみると、中国地方では、一貫して基礎素材型産業の比率が最も高くなっている。また、全国と比較すると基礎素材型産業の構成比が高く、組立加工型産業、生活関連・その他型産業の構成比が低くなっていることが特徴的である。

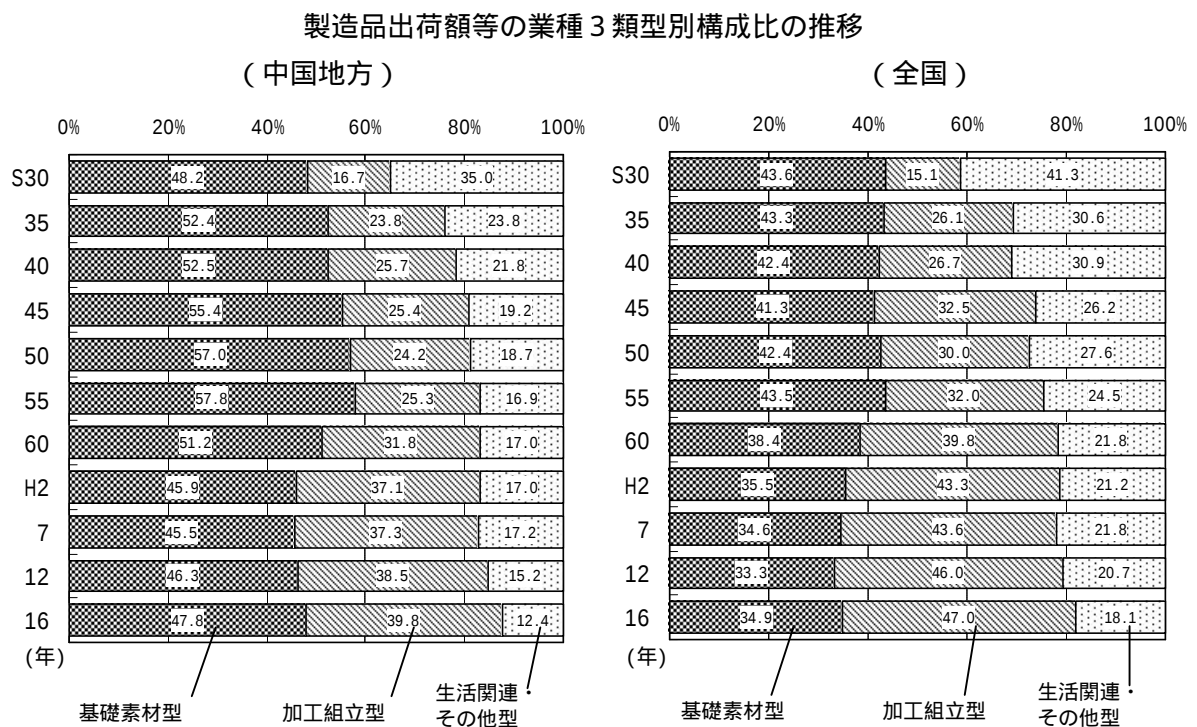
第 1 次の期間以前をみると、昭和 30 年は組立加工型産業が 16.7%と低く、逆に、生活関連・その他型産業が 35.0%と高くなっている。昭和 35 年は基礎素材型産業が 52.4%と過半数を超えたほか、加工組立型産業も 20%を超えている。

第 1 次の期間（昭和 39 年～53 年）をみると、全国では基礎素材型産業の構成比が低下しているのに対し、中国地方では、基礎素材型産業の構成比が上昇しており、昭和 50 年には 57.0%になっている。

第 2 次の期間（昭和 54 年～平成元年）でみると、基礎素材型産業の構成比の上昇は続き、昭和 55 年には 57.8%まで上昇した。しかし、昭和 60 年には加工組立型産業が 31.8%に上昇したこともあり、基礎素材型産業は構成比が 51.2%に低下している。

第 3 次の期間（平成 2 年～10 年）でみると、基礎素材型産業の低下が続いており、平成 7 年には 45.5%まで低下した。一方、組立加工型産業は引き続き拡大しており、平成 7 年には 37.3%となっている。

第 4 次の期間（平成 11 年～17 年）でみると、加工組立型産業の拡大は続いているが、基礎素材型産業の構成比の低下は止まり、直近の平成 16 年には 47.8%まで拡大した。一方、生活関連・その他産業は第 3 次の期間までは 17%程度を維持してきたが、第 4 次の期間に入り構成比が低下し、平成 16 年には 12.4%まで低下している。



5 就業構造

(1) 就業者数の推移

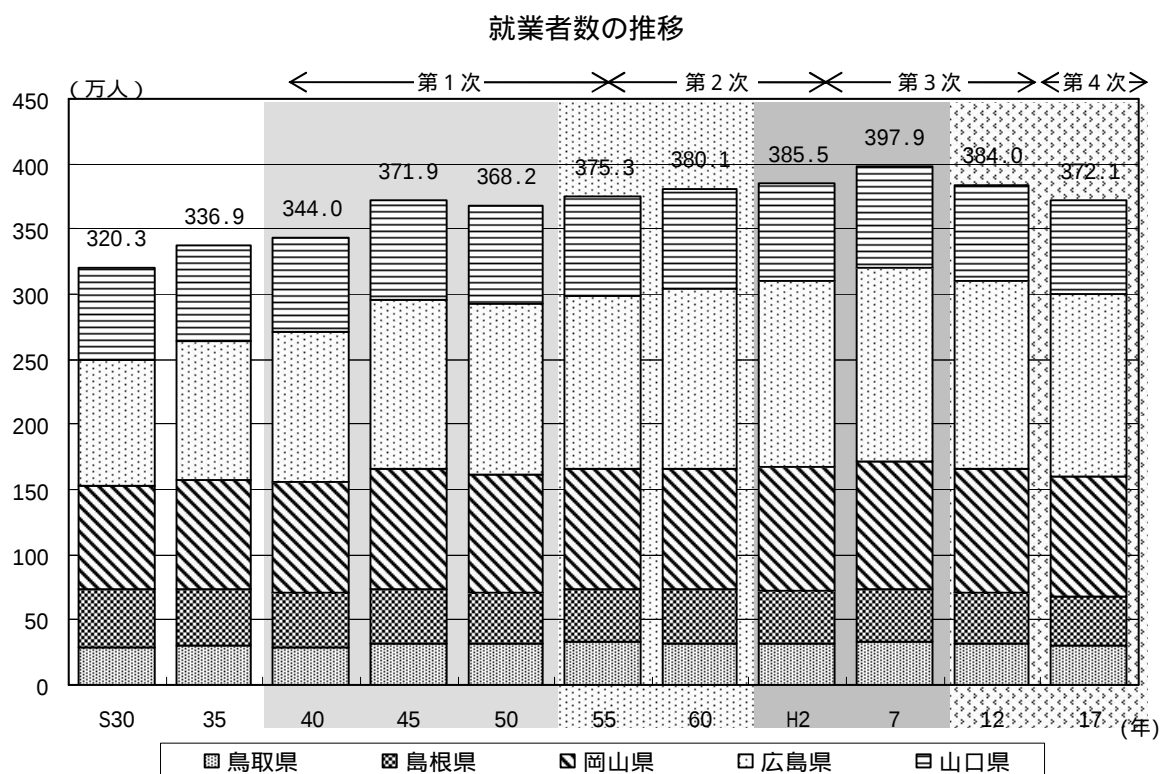
中国地方の就業者数の推移をみると、第1次の以前の昭和30年には320万人であり、それ以降、増加傾向で推移している。

第1次の期間（昭和39年～53年）をみると、昭和40年に344万人であった就業者数は、昭和45年には約27万9千人増加して372万人となったが、昭和50年には368万人と約3万7千人減少している。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）をみると、昭和50年から昭和55年にかけて約7万1千人の増加、昭和55年から昭和60年にかけて約4万8千人の増加と、増加傾向で推移し昭和60年には380万人となった。

第3次の期間（平成2年～10年）をみると、昭和60年から平成2年にかけて約5万5千人の増加、平成2年から平成7年にかけては約12万3千人と大幅に増加し、平成7年に397万9千人で就業者数のピークを迎えた。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、中国地方の就業者数は総人口と同じく減少局面を迎え、平成7年から平成17年にかけて25万8千人の大幅な減少を示し、平成17年の就業人口は372万人となっている。



(2) 就業構造の推移

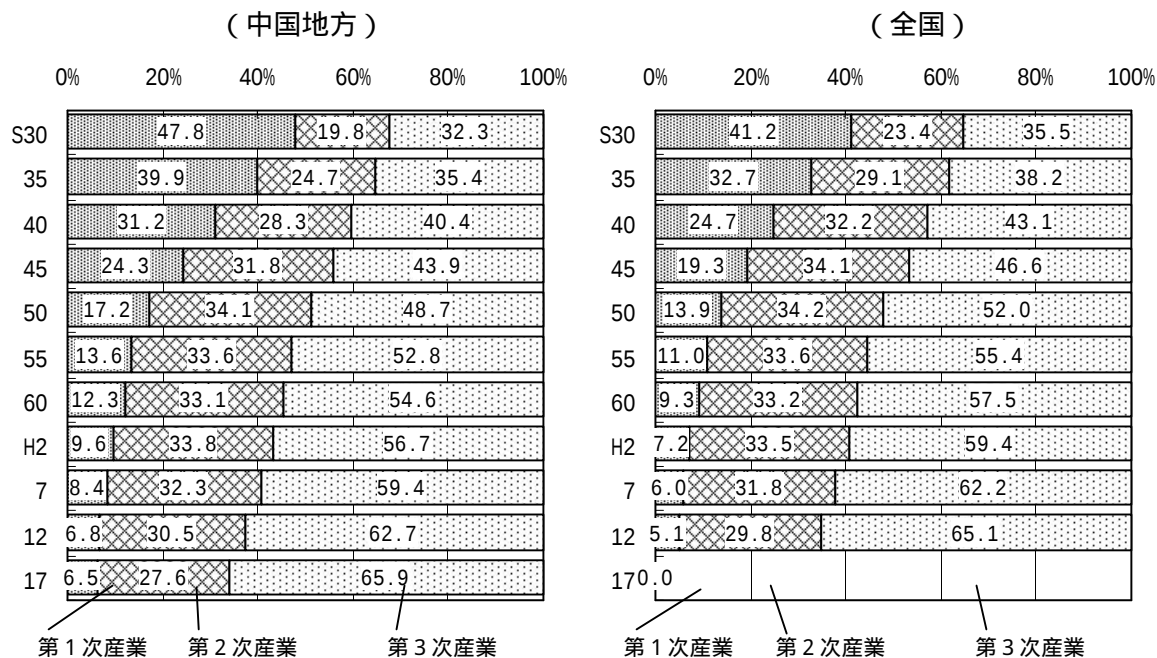
中国地方の就業構造の推移をみると、第1次の期間以前である昭和35年までは第1次産業が最も多くなっており、昭和30年で47.8%、昭和35年で39.9%となっており、これに第3次産業が30%台で続いていた。

第一次の期間（昭和39年～53年）をみると、第1次産業が構成比を低下させる一方で、第2次産業、第3次産業の比率が上昇しており、昭和50年には、第1次産業は20%を割り込み、第2次産業は34.1%、第3次産業は48.7%まで拡大している。この期間の中国地方の就業構造と全国の就業構造を比較すると、全国では第3次産業が50%を超えており、第1次産業は15%を下回るなど、第3次産業の拡大が大きいのに比べて、中国地方では第3次産業の拡大が若干小さくなっている。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）第3次の期間（平成2年～平成11年）をみると、第2次産業は33%前後を保ちながら推移する一方で、第1次産業の就業者数の減少に伴い、第3次産業は拡大を続け、昭和55年に第3次産業が50%を超えたが、依然として全国よりも低い水準で推移している。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、第1次産業の縮小に加え、第2次産業についても構成比が低下し、平成17年には27.6%となり、第3次産業は60%を大きく超え65.9%まで拡大している。

産業別就業者数の構成比の推移



(注) 1.分類不能の産業を除く

2.昭和35年～平成12年は従業地ベース、平成17年は居住地ベース（全国値は未発表）

資料：総務省「国勢調査結果報告」

(3) 産業大分類別就業者数からみた就業構造の推移

中国地方の産業大分類別就業者数の構成比をみると、第1次の期間以前である昭和35年には農林水産業の就業者が最も多く39.3%を占めていた。

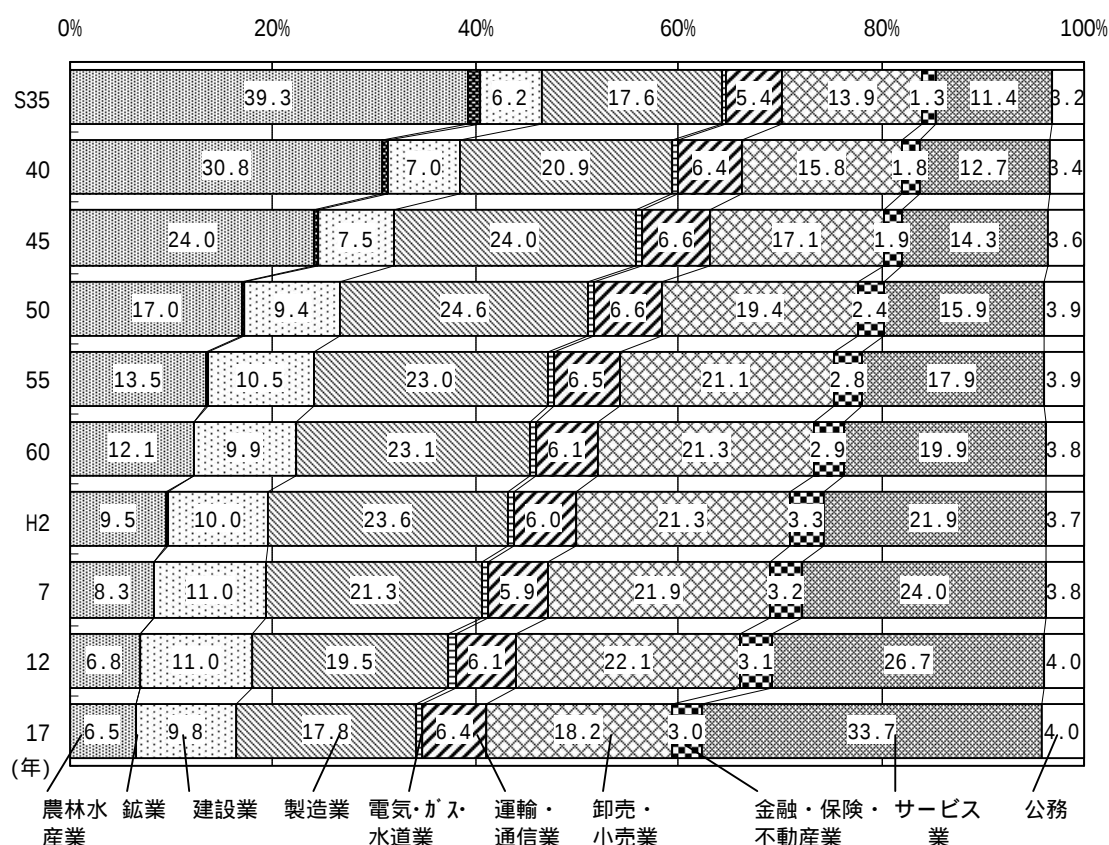
その後、第1次の期間（昭和39年～53年）でも、昭和年までは農林水産業が最も就業者数が多い産業であった。また、この期間の前半で、製造業は5年で3ポイント程度、卸売・小売業、サービス業は2ポイント程度拡大しており、昭和50年には製造業が24.6%で最も就業者数が多い産業となった。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）をみると、製造業は23%台、卸売・小売業は21%台で推移する一方、サービス業が拡大し、昭和60年には19.9%を占めるまでになった。

第3次の期間（平成2年～10年）をみると、平成2年にサービス業は21.9%となり、卸売・小売業（21.3%）を上回り、平成7年には、製造業が21.3%と構成比を下げたのに対し、サービス業は24.0%となり、中国地方で最も就業者数が多い産業となった。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、平成17年に製造業は20%を割り込む一方で、サービス業は拡大を続け、33.7%を占めるようになった。

産業大分類別就業者数の構成比の推移



(注) 1.分類不能の産業を除く

2. 昭和35年～平成12年は従業地ベース、平成17年は居住地ベース

3.産業分類改訂のため、平成17年の値は以前の値と厳密には接続しない。

資料：総務省「国勢調査結果報告」

6 土地利用

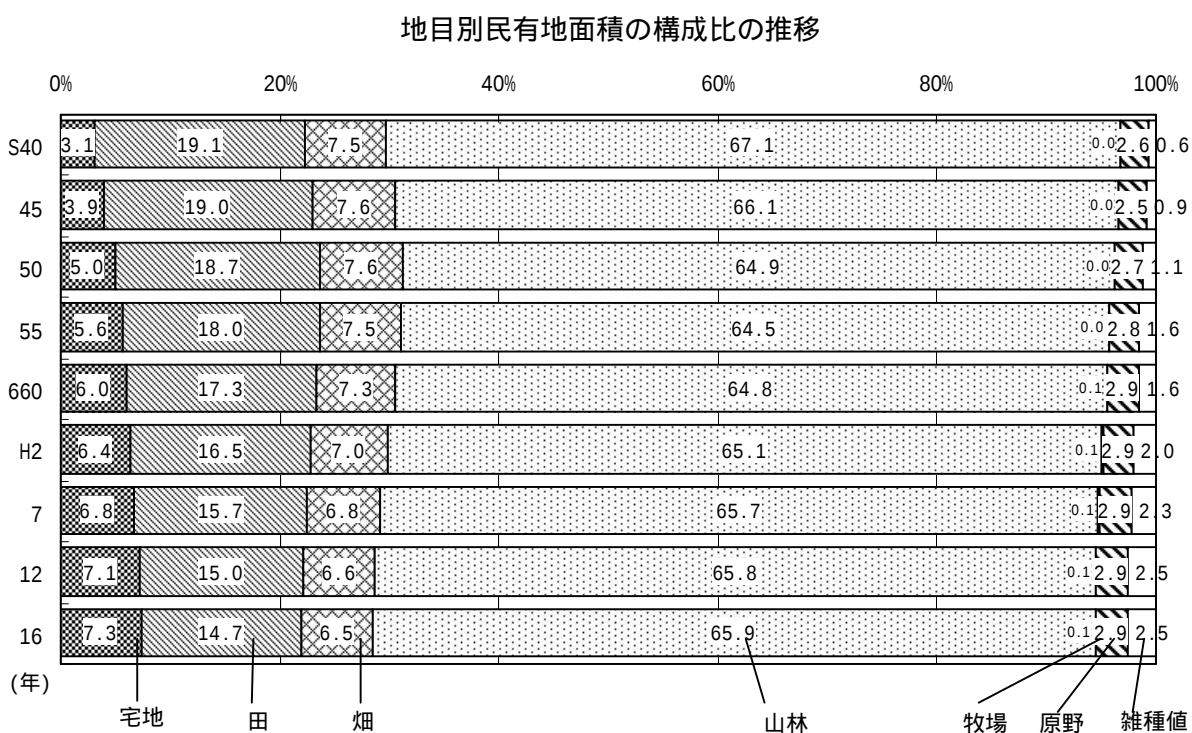
(1) 地目別民有地面積の推移

中国地方の土地利用の推移をみるため、地目別民有地面積の構成比をみると、第1次の期間（昭和39年～53年）では、宅地は昭和40年の3.1%から昭和50年までに約2ポイント上昇し5.0%に達した。逆に山林は、昭和40年の67.1%から昭和50年までに約2ポイント低下し64.9%となっている。また、田は微減、畑は微増で推移している。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）をみると、宅地は昭和60年に6.0%に上昇したが、田は第1次の期間の昭和50年から1ポイント以上低下し、17.3%となった。また、山林はわずかながら構成比を高めた。

第3次の期間（平成2年～10年）をみると、宅地は平成7年に6.8%まで上昇したが、田は低下傾向が続き、15.7%となった。一方、山林はさらに上昇し65.7%となっている。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、宅地は直近の平成16年で7.3%まで上昇しており、田は14.7%まで低下している。また、畑も昭和45年代以降、微減が続き、平成16年には6.5%となっている。山林については、微増傾向が続き65.9%となっている。



総務省「日本統計年鑑」

(2) D I D 面積の推移

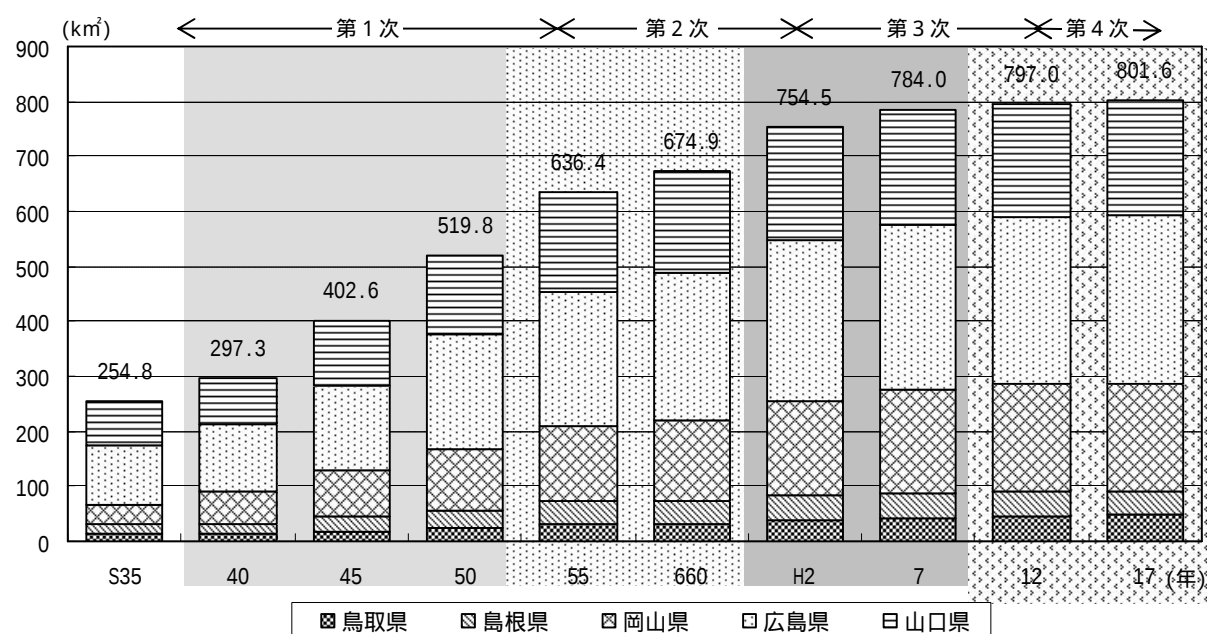
中国地方の人口集中地区（D I D）面積の推移をみると、第 1 次の期間以前の昭和 35 年は 254.8 k m²であったが、第 1 次の期間（昭和 39 年～53 年）に入ると急激に増加し、昭和 50 年には昭和 35 年の約 2 倍の 519.8 k m²となった。

第 2 次の期間（昭和 54 年～平成元年）も増加傾向が続き、昭和 50 年から昭和 55 年にかけて 20%以上増加して 636.4 k m²となり、昭和 60 年も増加傾向が続いて 674.9 k m²となった。

第 3 次の期間（平成 2 年～10 年）をみると、昭和 60 年から平成 2 年にかけて 10%以上増加し 754.5 k m²となり、平成 7 年にはさらに増加し 784.0 k m²となった。

第 4 次の期間（平成 11 年～17 年）をみると、増加傾向は若干鈍化し、平成 7 年から平成 17 年の間は 2.2%増の 801.6 k m²となっている。

人口集中地区面積の推移



(注) 人口集中地区（D I D）:

国勢調査区を基準単位とし、人口 5,000 人以上を有し、人口密度が 1 平方キロメートル当り 4,000 人以上となる地域

資料：総務省「国勢調査結果報告」